

長島町

公共施設等総合管理計画



鹿児島県 長島町

平成29年3月

はじめに

我が国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化により、公共施設の整備が進められてきました。現在、その当時から建築された公共施設の建築年数は、30年以上経過しています。このような公共施設は、今後大規模改修や、修繕、建替えが必要となってきます。一方、世界経済の低迷の影響を受け、我が国の経済成長もマイナスに転じており、公債残高も増加の一途をたどっており、財政状況は危機的状況にあります。それに加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況はさらに厳しくなることが予測されています。

本町を含む地方公共団体においても、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など、社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民ニーズに対応し、住民の皆様に満足していただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのためにも、財政基盤の充実と行政活動の更なる効率化が喫緊の課題となっています。

この状況下、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定を要請されることとなりました。

公共施設の老朽化は社会的な問題となっており、本町においても将来の公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用で財政が圧迫されることが予測されています。また、その一方で将来的には人口減少等による公共施設等の利用需要の低下や税収の減少等が考えられます。

以上の現状を踏まえて、本町では早急に公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

目 次

第1章 町の概要	
1 位置・地勢	2
2 人口の動向と将来予測	3
3 産業	5
4 財政状況	6
第2章 公共施設等の現状と将来の見通し	
1 対象施設	10
2 建物系公共施設	11
3 土木系公共施設	15
4 企業会計施設	16
5 将来の更新費用の見通し	18
6 公共施設における現状と課題	24
第3章 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針	
1 公共施設等総合管理計画の目的	26
2 本計画の位置付け	26
3 計画期間	27
4 推進体制	28
5 基本方針	29
6 目標設定	31
7 実施方針について	36
第4章 施設類型ごとの基本方針	
1 市民文化系施設	41
2 社会教育系施設	43
3 スポーツ・レクリエーション系施設	44
4 産業系施設	46
5 学校教育系施設	47
6 子育て支援施設	49
7 保健・福祉施設	50
8 医療施設	51
9 行政系施設	52
10 公営住宅	54
11 公園	56
12 供給処理施設	57
13 その他	58
14 インフラ施設	60

■数値の取り扱い及び表記について

- 本文中及び統計表中の数字は、積み上げた数値とその合計値が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

第1章

町の概要

1 位置・地勢

本町は、鹿児島県の北西部（北緯 32 度 11 分、東経 130 度 10 分）に位置し、面積 116.12 平方キロメートルの町です。北緯 32 度 11 分 6 秒に位置する長島町を基点に鹿児島県は 600 キロメートルも続きます。県の最北端・長島町の海は限りなく青く、限りなく明るい光が降りそいでいます。長島本島、伊唐島、諸浦島、獅子島ほか大小 23 の島々が点在し、豊かな自然と温暖な気候の中で、人々のうるおいのある暮らしが息づいています。

地質は天草諸島にも見られる白亜紀後期から古第三紀にかけての地層群が基盤となっており、この上に鮮新世に活動した肥薩火山群の火山噴出物が積み重なっています。火山噴出物は島の大部分を覆っており基盤地層が地表に露出しているのは北端部海岸沿いのみです。火山噴出物の下層は凝灰岩、上層は安山岩または輝石安山岩から成っており、侵食が進んでいるため火山の原形を留めておりません。長島北部には北東から南西方向に長島断層と呼ばれる断層群が走っており、断層に沿って島全体が隆起し侵食された後に沈降したことでリアス式海岸が形成されました。

島の西岸は東シナ海、北岸および東岸は八代海に囲まれており、南端部は幅約 300 メートルの黒之瀬戸で九州と隔てられており、対岸の阿久根市との間は黒之瀬戸大橋で結ばれています。北西に長島海峡を隔てて天草下島を望み、島内の蔵之元港から熊本県天草市の牛深港まで三和商船のフェリーによって結ばれています。

地理的には、暖流に洗われる温暖な気候で、北東部海岸沿いの北方崎にはヘゴ自生地があり鹿児島県の天然記念物に指定されています。また、古くから柑橘類の栽培が盛んであり、日本で最初にウンシュウミカンが栽培された場所として知られています。島の北西部はリアス式海岸で多くの入り江があり漁港として利用されてきました。

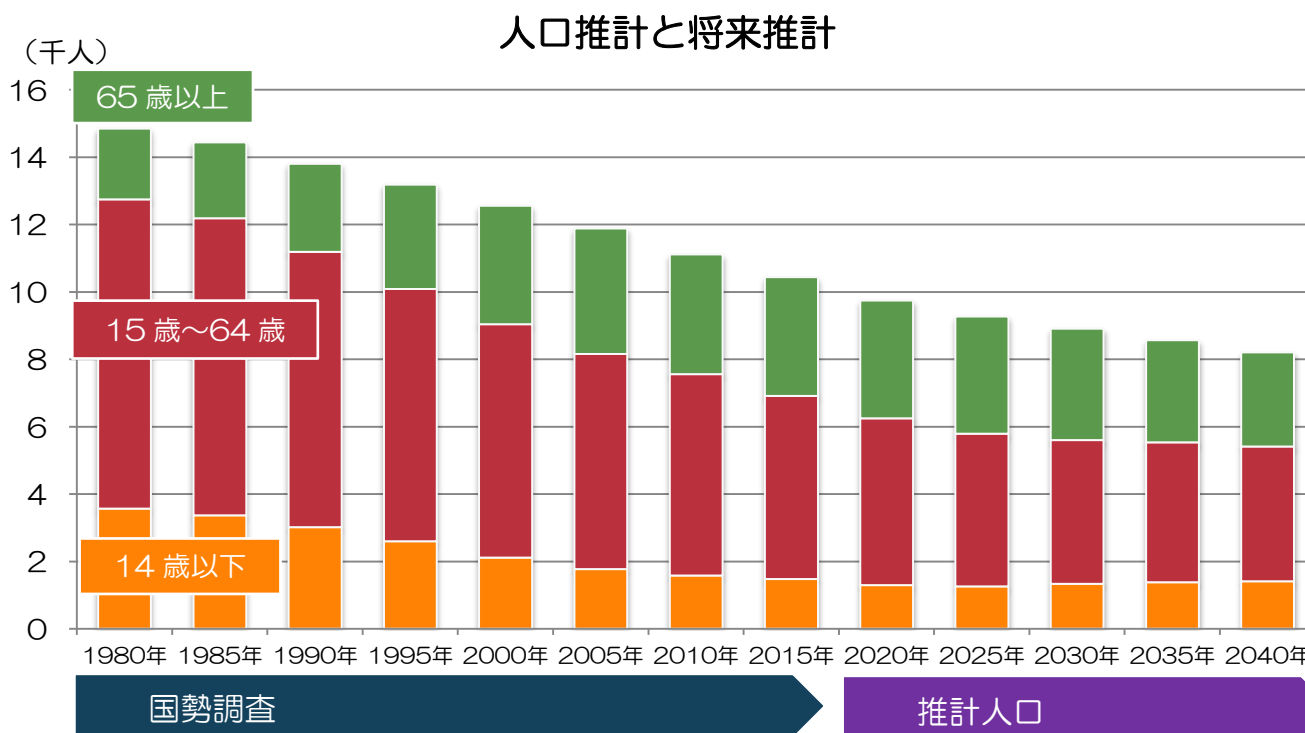


2 人口の動向と将来予測

(1) 人口の動向と将来予測

人口は減少を続けており、平成27年(2015年)から平成52年(2040年)までの今後25年間で、約21%減少する見込みです。

年	14歳以下 (年少人口)	年少 人口率	15~64歳 (生産年齢人口)	生産年齢 人口率	65歳以上 (老年人口)	老年 人口率	総人口
2010年	1,581人	14.2%	5,974人	53.8%	3,550人	32.0%	11,105人
2015年	1,475人	14.2%	5,438人	52.1%	3,518人	33.7%	10,431人
2020年	1,291人	13.2%	4,950人	50.8%	3,503人	36.0%	9,744人
2025年	1,253人	13.5%	4,539人	49.0%	3,474人	37.5%	9,266人
2030年	1,332人	15.0%	4,267人	47.9%	3,308人	37.1%	8,907人
2035年	1,383人	16.2%	4,150人	48.5%	3,029人	35.3%	8,562人
2040年	1,405人	17.1%	4,008人	48.9%	2,793人	34.0%	8,206人



(資料: 総務省 国勢調査、長島人口ビジョン 長島版総合戦略)

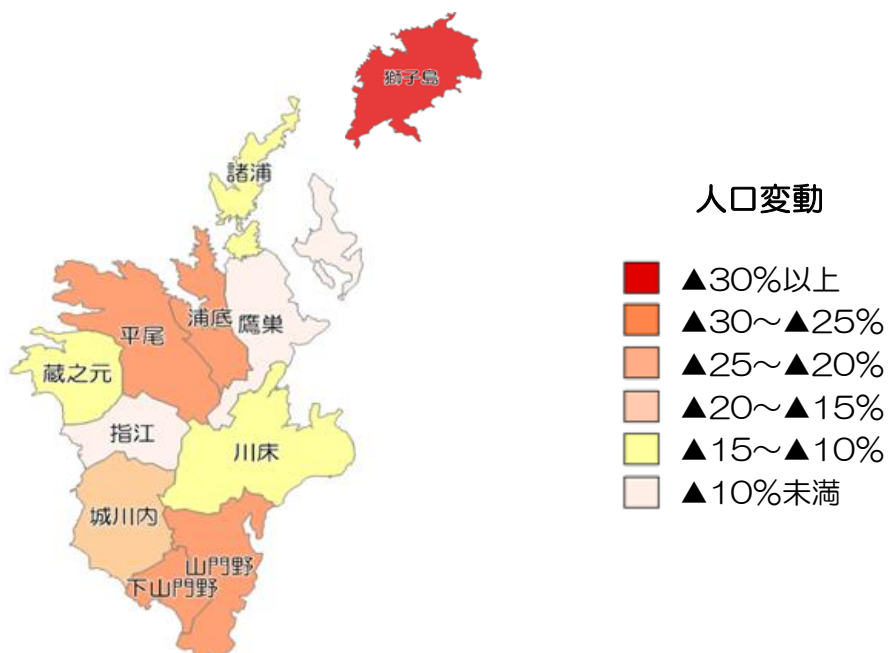
(2) 地区別人口

地区別の人口推移をみると、鷹巣地区に最も人口が集中しており、平成22年（2010年）時点で全人口の17%を占めています。平成7年（1995年）から平成22年（2010年）の15年間で人口変動をみると、鷹巣地区、指江地区では人口の減少は緩やかですが、獅子島地区、浦底地区などで人口が大きく減少していることがわかります。

地区	H7 人口(人)	H7-H12 変動率	H12 人口(人)	H12-H17 変動率	H17 人口(人)	H17-H22 変動率	H22 人口(人)
山門野	1,277	▲8.5%	1,168	▲8.8%	1,065	▲6.0%	1,001
川床	1,388	▲0.6%	1,379	▲6.8%	1,285	▲4.1%	1,232
鷹巣	2,095	▲2.8%	2,036	0.6%	2,048	▲4.6%	1,954
浦底	942	▲7.2%	874	▲6.1%	821	▲10.6%	734
諸浦	953	▲5.7%	899	▲1.6%	885	▲5.4%	837
獅子島	1,082	▲9.3%	981	▲13.3%	851	▲11.0%	757
平尾	1,884	▲8.3%	1,728	▲4.1%	1,658	▲9.8%	1,495
蔵之元	1,126	▲3.2%	1,090	▲5.0%	1,036	▲6.0%	974
指江	814	▲0.2%	812	1.1%	821	▲5.4%	777
城川内	952	▲1.1%	942	▲7.0%	876	▲8.1%	805
下山門野	672	▲4.3%	643	▲4.8%	612	▲11.9%	539
計	13,185	▲4.8%	12,552	▲4.7%	11,958	▲7.1%	11,105

人口の変動状況（平成7年～平成22年）

（資料：総務省 国勢調査）

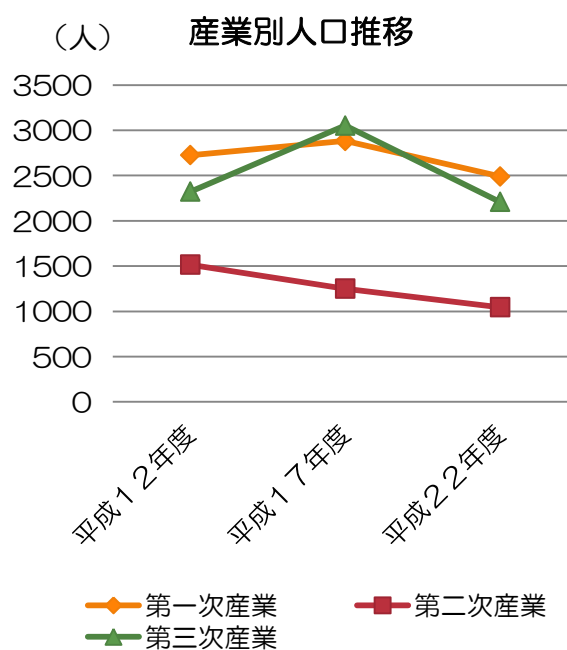
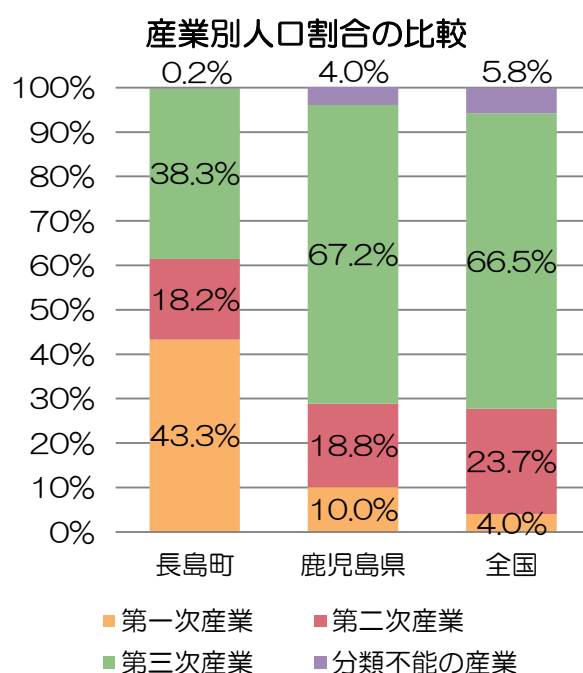


3 産業

平成22年度の国勢調査の結果より、第一次産業の割合が43.3%、第二次産業の割合が18.2%、第三次産業の割合が38.3%となっています。全国、鹿児島県と比較して、第一次産業の割合が高いことがうかがえます。

産業別人口推移をみると、どの産業人口も減少傾向にあることがうかがえます。

分類	就業者数(人)
第一次産業	2,490
農業、林業	1,627
漁業	863
第二次産業	1,046
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	455
製造業	591
第三次産業	2,208
電気・ガス・熱供給・水道業	14
情報通信業	4
運輸業、郵便業	182
卸売業、小売業	468
金融業、保険業	54
不動産業、物品賃貸業	6
学術研究、専門・技術サービス業	23
宿泊業、飲食サービス業	145
生活関連サービス業、娯楽業	102
教育、学習支援業	134
医療、福祉	555
複合サービス事業	154
サービス業 (他に分類されないもの)	121
公務 (他に分類されるものを除く)	246
分類不能の産業	9
総数	5,753



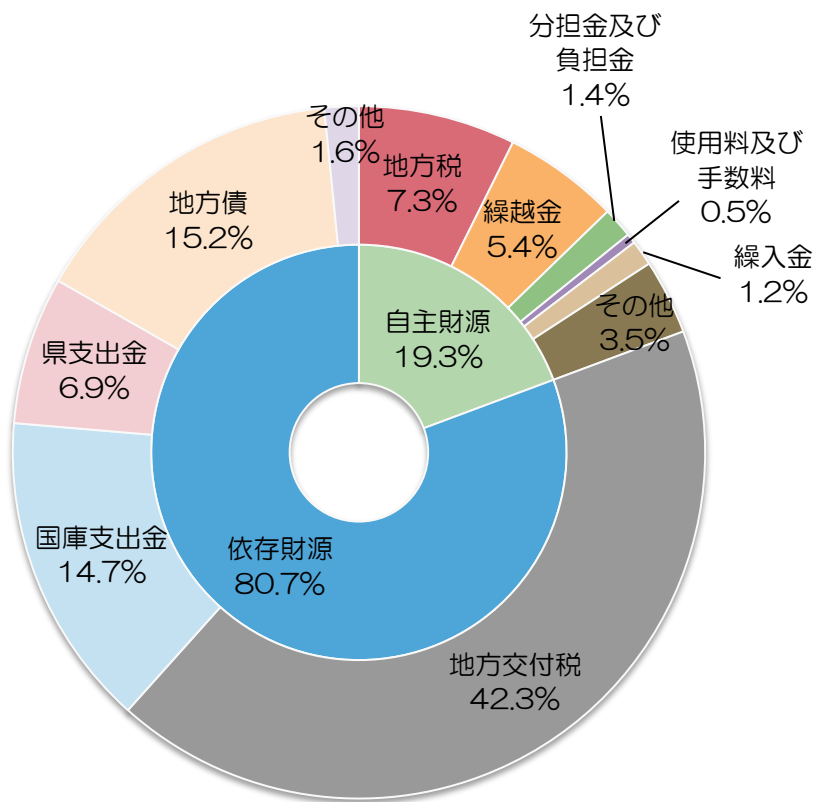
(資料：総務省 平成22年度国勢調査)

4 財政状況

(1) 平成 26 年度決算の状況

平成 26 年度決算カードより、本町の財政状況を見てみると、歳入約 115 億円のうち、地方交付金、国庫支出金、都道府県支出金等の依存財産が全体の約 80%を占めています。

歳入決算の内訳 (単位：千円)	
区分	平成 26 年度 決算額
自主財源	2,221,739
地方税	844,049
繰越金	622,435
分担金及び負担金	163,688
使用料及び手数料	52,244
繰入金	137,205
その他	402,118
依存財産	9,276,115
地方交付税	4,864,157
国庫支出金	1,692,574
県支出金	794,034
地方債	1,741,300
その他	184,050
歳入合計	11,497,854

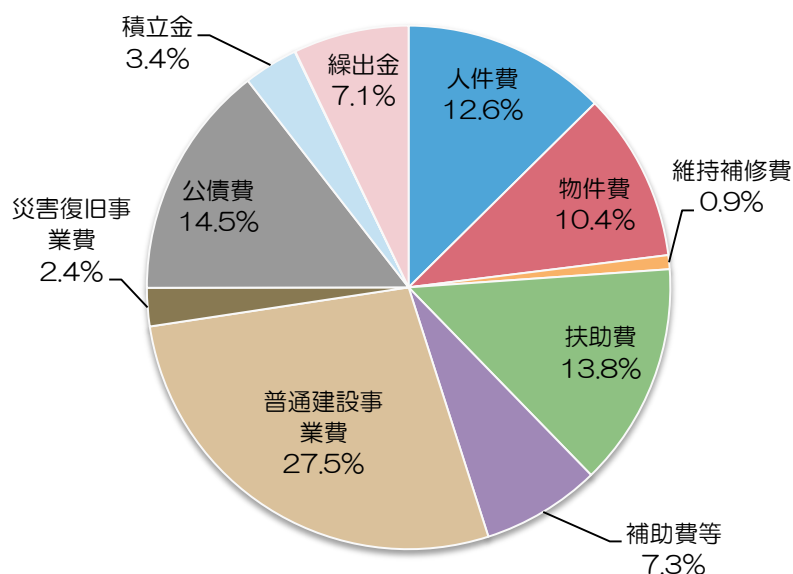


(資料：平成 26 年度 長島町決算カード)

歳出約 106 億円のうち、性質別に見ると、普通建設事業費の割合が最も多く、目的別に見ると、民生費の割合が最も多く占めています。今後は、少子高齢化に伴って、性質別では扶助費、目的別では民生費の割合がさらに増加していくと見込まれます。

性質別の区分（単位：千円） （何の費用として使ったか）	
区 分	平成26年度
人件費	1,335,018
物件費	1,106,480
維持補修費	91,625
扶助費	1,465,659
補助費等	779,104
普通建設事業費	2,919,532
災害復旧事業費	250,470
公債費	1,537,684
積立金	356,259
投資・出資金・貸付金	3,900
繰出金	755,343
歳出合計	10,601,074

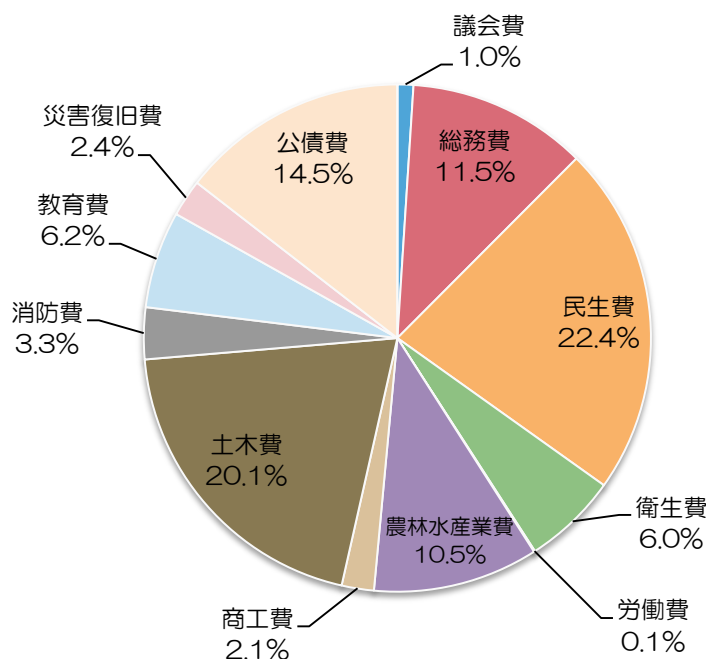
性質別グラフ



（資料：平成 26 年度 長島町決算カード）

目的別の区分（単位：千円） （どの分野に使ったか）	
区 分	平成26年度
議会費	107,797
総務費	1,215,201
民生費	2,371,657
衛生費	638,554
労働費	7,397
農林水産業費	1,116,495
商工費	217,821
土木費	2,133,273
消防費	349,498
教育費	655,227
災害復旧費	250,470
公債費	1,537,684
諸支出金	0
歳出合計	10,601,074

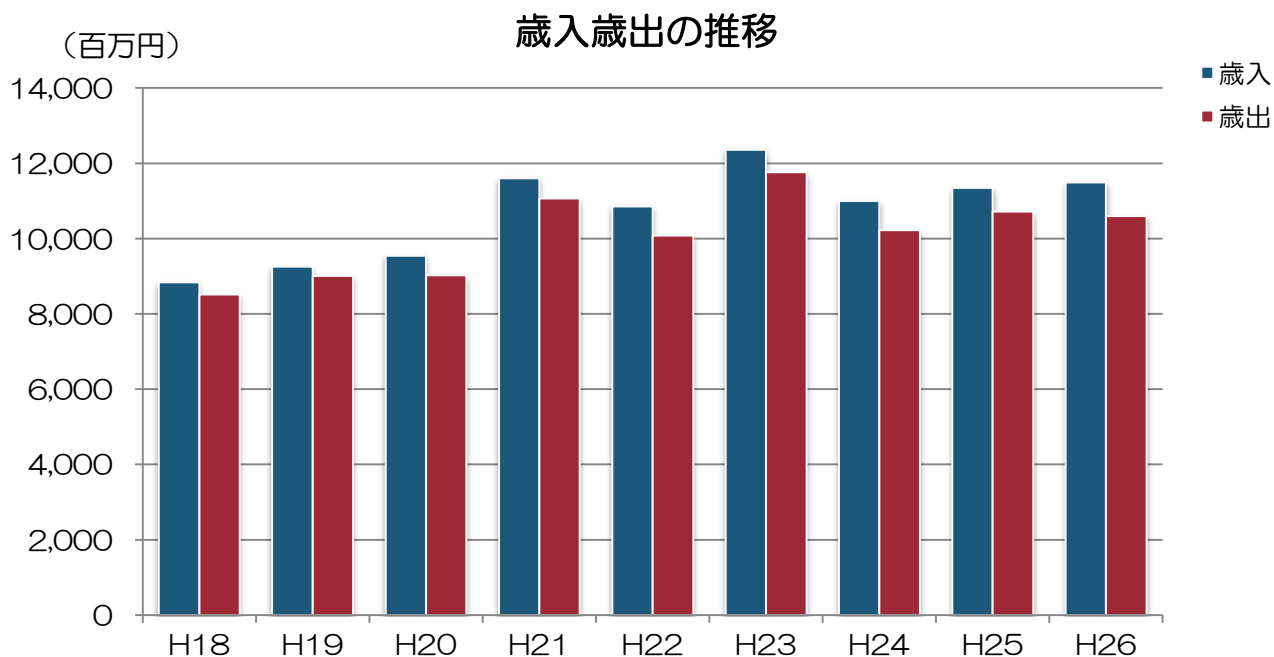
目的別グラフ



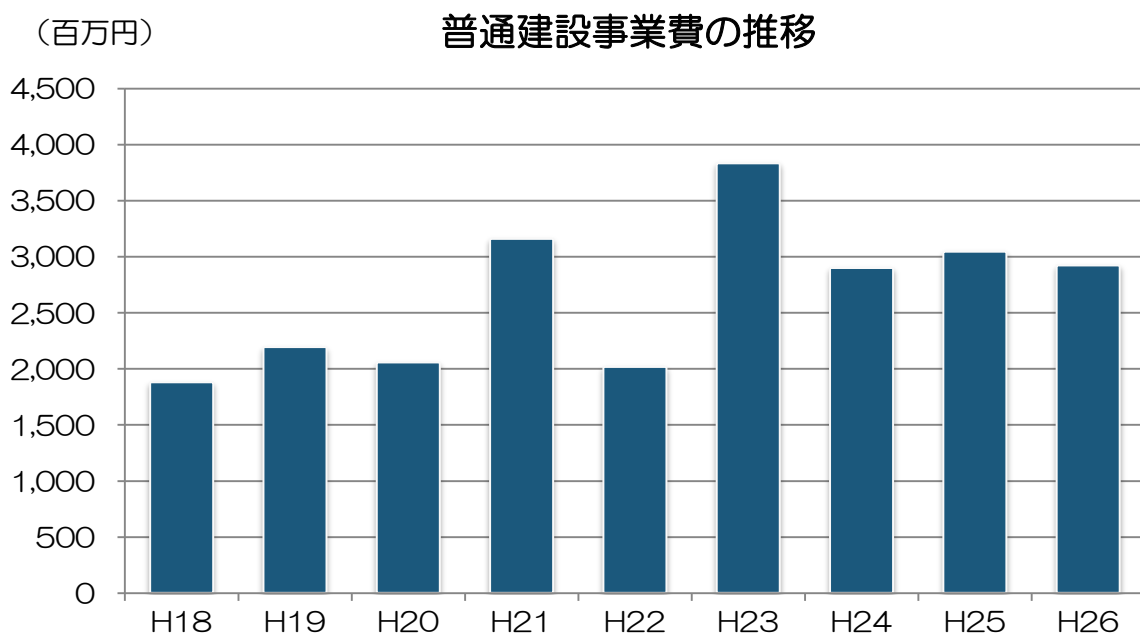
（資料：平成 26 年度 長島町決算カード）

(2) 財政状況の推移

歳入歳出の推移をみると、近年は 110 億円前後で推移しています。歳出のうち、普通建設事業費は約 30 億円前後で推移しており、歳出の約 28%を占めています。



(資料：平成 26 年度 長島町決算カード)



(資料：平成 26 年度 長島町決算カード)

第2章

公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設

公共施設等は、建物系公共施設（ハコモノ）と土木系公共施設及び企業会計施設からなるインフラ系公共施設に分類し、さらに機能別に以下の分類に整理します。

【総務省施設分類（機能別分類）】

		大分類	中分類	主な施設
建物系公共施設	建物系	市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター、公民館
			文化施設	文化ホール、文化会館
		社会教育系施設	図書館	図書館
			博物館等	博物館、郷土資料館等、美術館
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、プール、武道館、テニスコート
			レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、観光センター
			保養施設	保養施設
		産業系施設	産業系施設	産業振興センター
		学校教育系施設	学校	小学校、中学校
			その他教育施設	総合教育センター、給食センター
		子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	幼稚園、保育所、こども園
			幼児・児童施設	児童館、子育て支援センター、児童クラブ
		保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人憩いの家、デイサービスセンター
			障害福祉施設	障害者支援センター
			児童福祉施設	児童養護施設
			保健施設	保健会館、保健所
			その他社会保険施設	福社会館
		医療施設	医療施設	診療所
行政系施設	庁舎等	庁舎、支所		
	消防施設	消防署、分遣署・出張所		
	その他行政系施設	環境センター、防災センター		
公営住宅	公営住宅	公営住宅、町営住宅		
公園	公園	管理棟、倉庫、便所		
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場、クリーンセンター、浄化センター		
その他	その他	駐車場・駐輪場、斎場・墓苑、教職員住宅		
インフラ系公共施設	土木系	構築物	道路	町道、農道、林道
			橋りょう	
	企業会計	上水道施設	上水道施設	
		下水道施設	下水道施設	

※この分類は、総務省の提供するツールの分類を参考としており、分類の中に「市民」という表記が出てきますが、総務省の提供するツールとの整合性を取るため、そのままの表記としています。

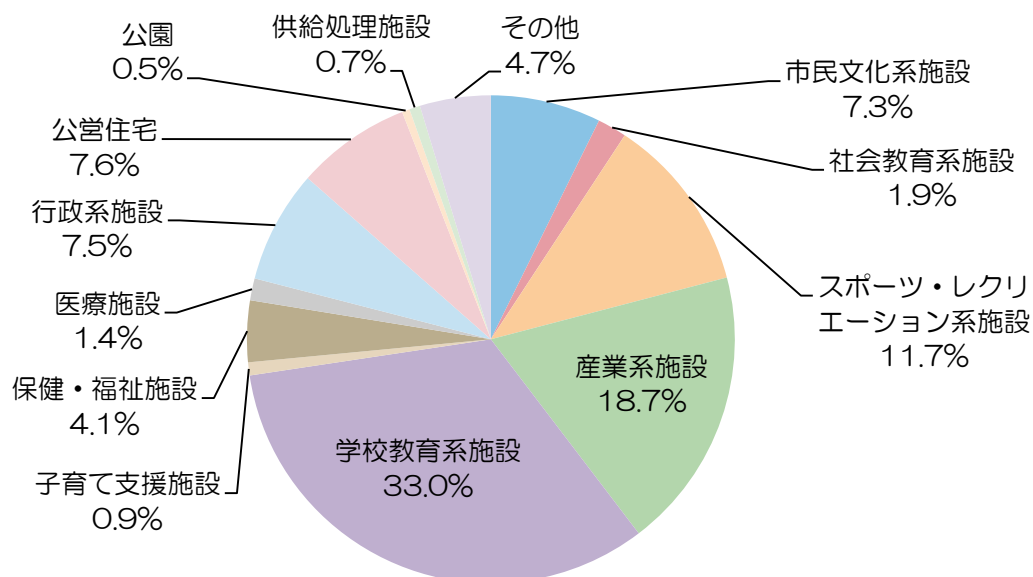
2 建物系公共施設

(1) 建物系公共施設の数量

本町においては、223 施設、約 12.5 万㎡の建物系公共施設を保有しています。学校教育系施設（33.0%）、産業系施設（18.7%）、スポーツ・レクリエーション系施設（11.7%）といった施設で保有面積が多くなっています。

大分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	24	9,158.77
社会教育系施設	3	2,425.76
スポーツ・レクリエーション系施設	18	14,628.98
産業系施設	10	23,444.55
学校教育系施設	18	41,327.00
子育て支援施設	5	1,083.82
保健・福祉施設	7	5,101.41
医療施設	4	1,819.20
行政系施設	39	9,357.69
公営住宅	43	9,510.24
公園	4	642.00
供給処理施設	4	893.92
その他	44	5,886.97
総計	223	125,280.31

施設分類ごとの延床面積の割合

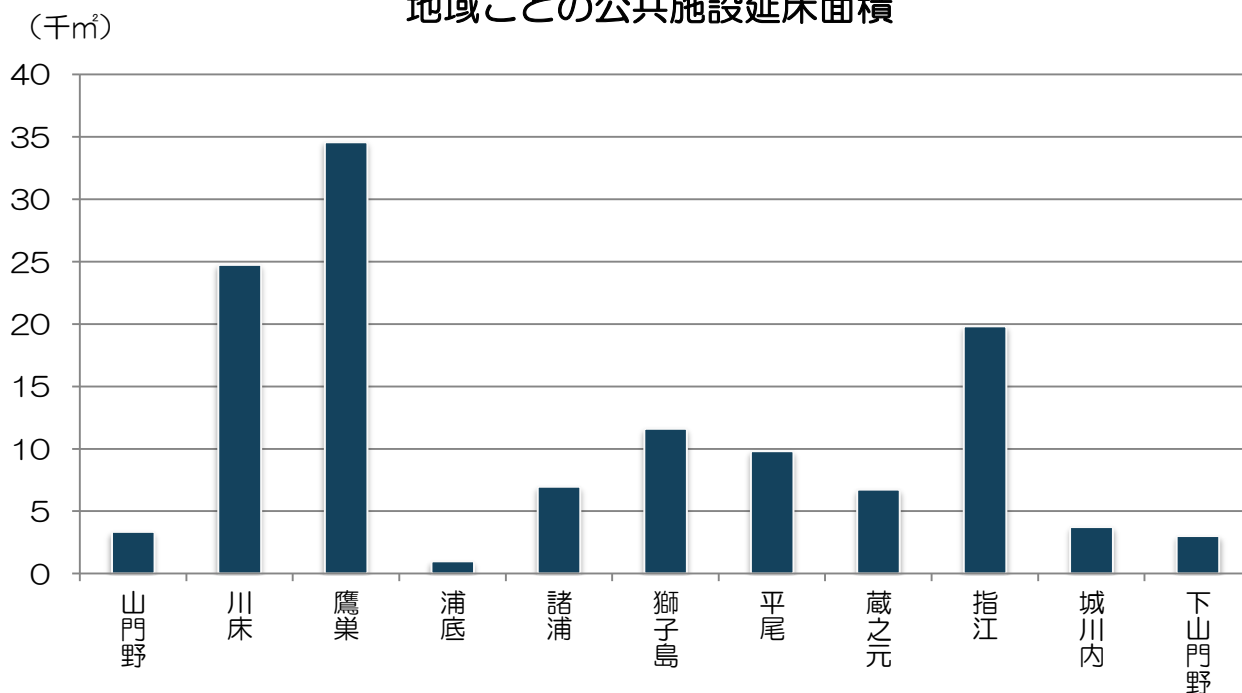


(2) 建物系公共施設の配置状況

施設の地域ごとの分布状況を示しています。

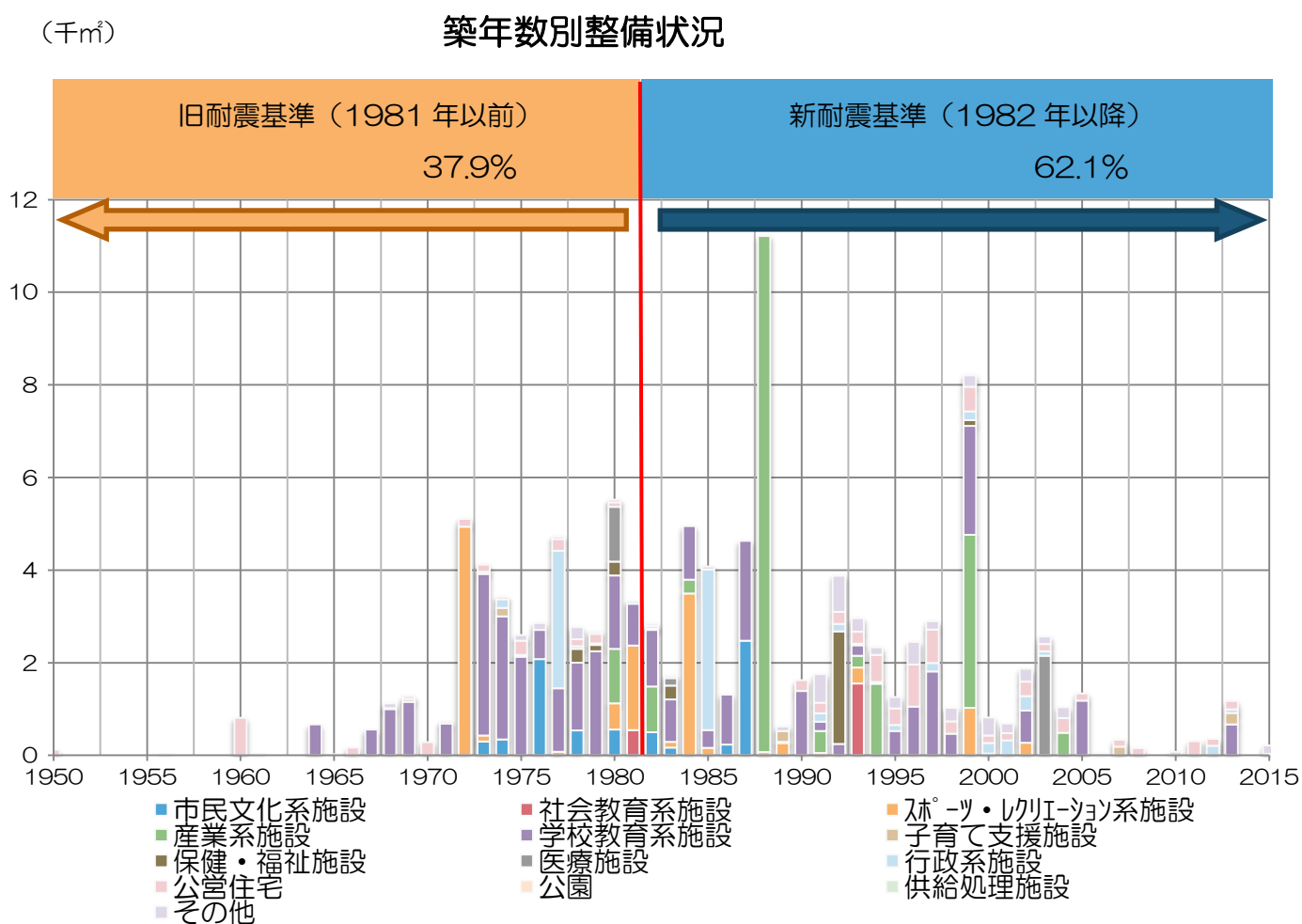
地域	施設数	延床面積 (㎡)
山門野	13	3,341.10
川床	23	24,736.61
鷹巣	56	34,579.26
浦底	7	976.41
諸浦	13	6,955.38
獅子島	27	11,614.64
平尾	26	9,797.58
蔵之元	15	6,726.20
指江	21	19,809.45
城川内	10	3,734.48
下山門野	12	3,009.20
合計	223	125,280.31

地域ごとの公共施設延床面積



(3) 建物系公共施設の築年別整備状況

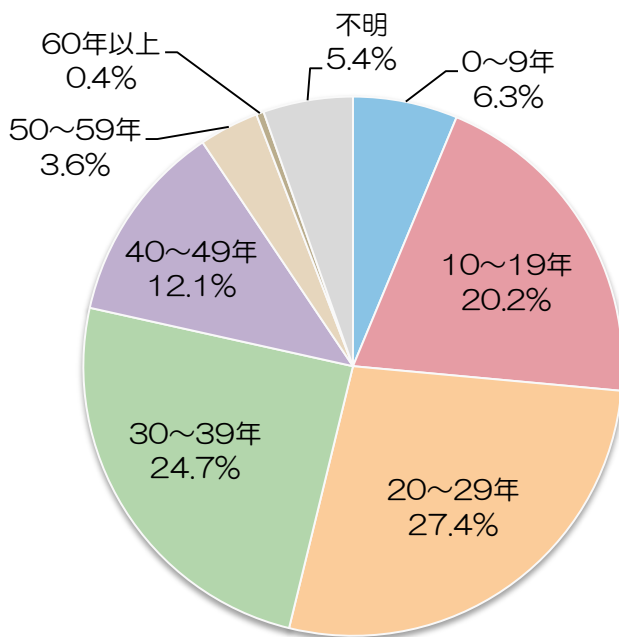
建物系公共施設の建築年別の整備状況をみると、1960年代後半から学校教育系施設を中心に建設が進み、1970年代から1980年代にかけて、市民文化系施設、庁舎、スポーツ等を整備し、1980年代後半以降は福祉、医療、産業等の分野を中心に整備を進めてきたことがわかります。



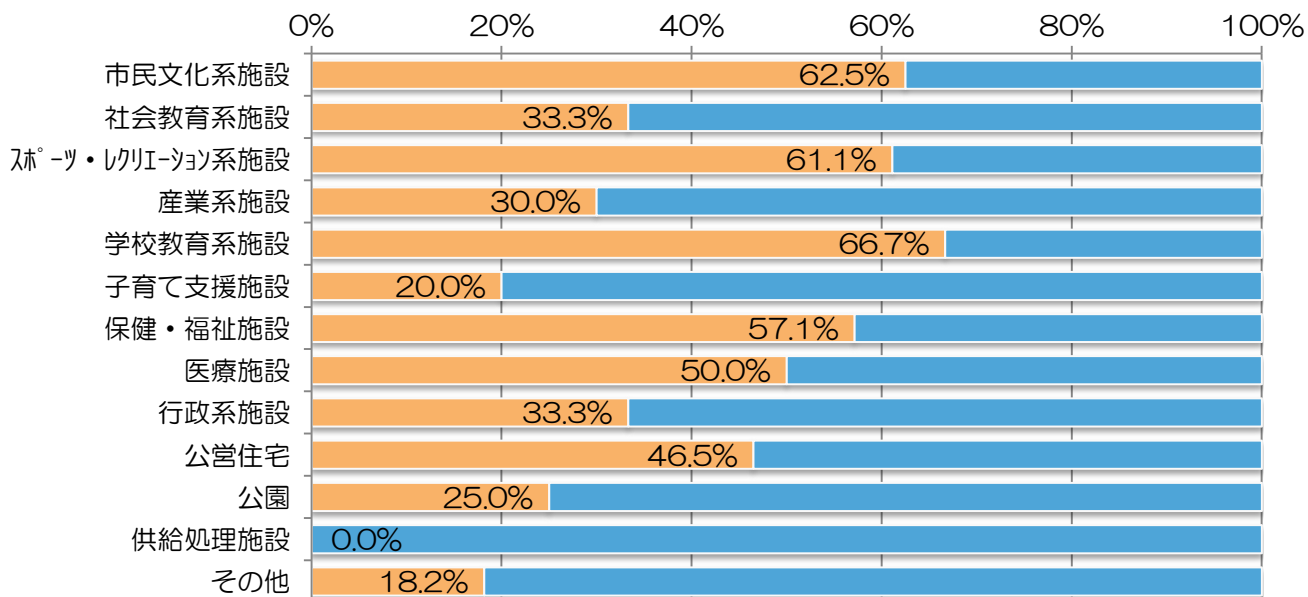
(4) 建物系公共施設の老朽化状況

建築後の経過年数別で見ると、30年以上経過している建物は全体の約41%となっています。分野別に見てみると、市民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設、保健・福祉施設、医療施設については老朽化率が50%を超え、老朽化が進んでいることがわかります。

建築後の経過年数



施設区分別老朽化率



3 土木系公共施設

(1) 土木系公共施設の数量の把握

長島町各種台帳より、土木系公共施設の数量については以下の通りです。

番号	種別	概要
1	道路	路線数 178路線 実延長 261,485m
2	農道	路線数 281路線 実延長 161,330m
3	林道	路線数 34路線 実延長 92,156m
4	橋りょう	72箇所 延長 553m
5	プール	5箇所
6	港湾・漁港	6箇所
7	防火水槽	334箇所

4 企業会計施設

(1) 簡易水道施設の状況

簡易水道施設については、昭和 32 年度より事業を開始し、昭和 33 年度から供用開始をしています。鷹浦地区、川床地区、獅子島地区、北部地区、西部地区で運営しています。決算統計データより、資産の数量については以下の通りです。

施設		数量	備考
1	導水管延長(m)	13,185m	
2	送水管延長(m)	48,009m	
3	配水管延長(m)	172,682m	
4	浄水場設置数	29箇所	鷹浦10箇所、川床7箇所、獅子島4箇所、北部6箇所、西部2箇所
5	配水池設置数	80箇所	鷹浦26箇所、川床17箇所、獅子島12箇所、北部12箇所、西部13箇所
6	消火栓	189基	

(2) 農業集落排水施設の状況

農業集落排水施設については、平成 4 年度より建設事業を開始し、平成 10 年度から供用開始をしています。決算統計データより、資産の数量については以下の通りです。

施設		数量	総事業費(千円)	備考
1	下水管布設延長 (污水管)	14 km	1,395,919 千円	
2	終末処理場	1 箇所	481,772 千円	
3	ポンプ場	3 箇所	29,657 千円	中継ポンプ
総事業費		-	1,907,348 千円	

(3) 漁業集落排水施設の状況

漁業集落排水施設については、平成5年度より建設事業を開始し、平成8年度から供用開始をしています。決算統計データより、資産の数量については以下の通りです。

施設		数量	総事業費(千円)	備考
1	下水管布設延長 (污水管)	12km	752,914千円	
2	終末処理場	3箇所	477,858千円	
3	ポンプ場	6箇所	9,304千円	
4	その他	-	336,605千円	
総事業費		-	1,576,681千円	

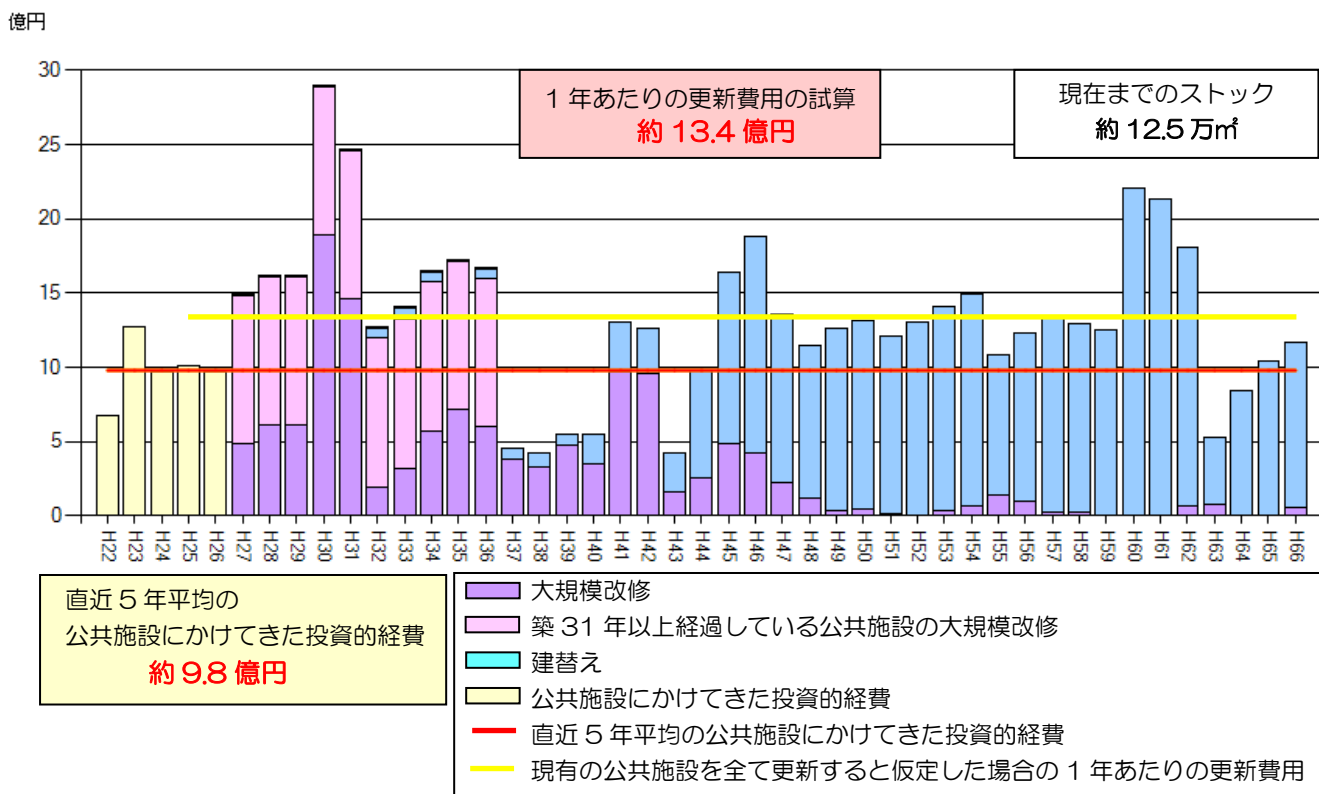
5 将来の更新費用の見通し

(1) 更新費用推計

① 建物系公共施設の更新費用推計

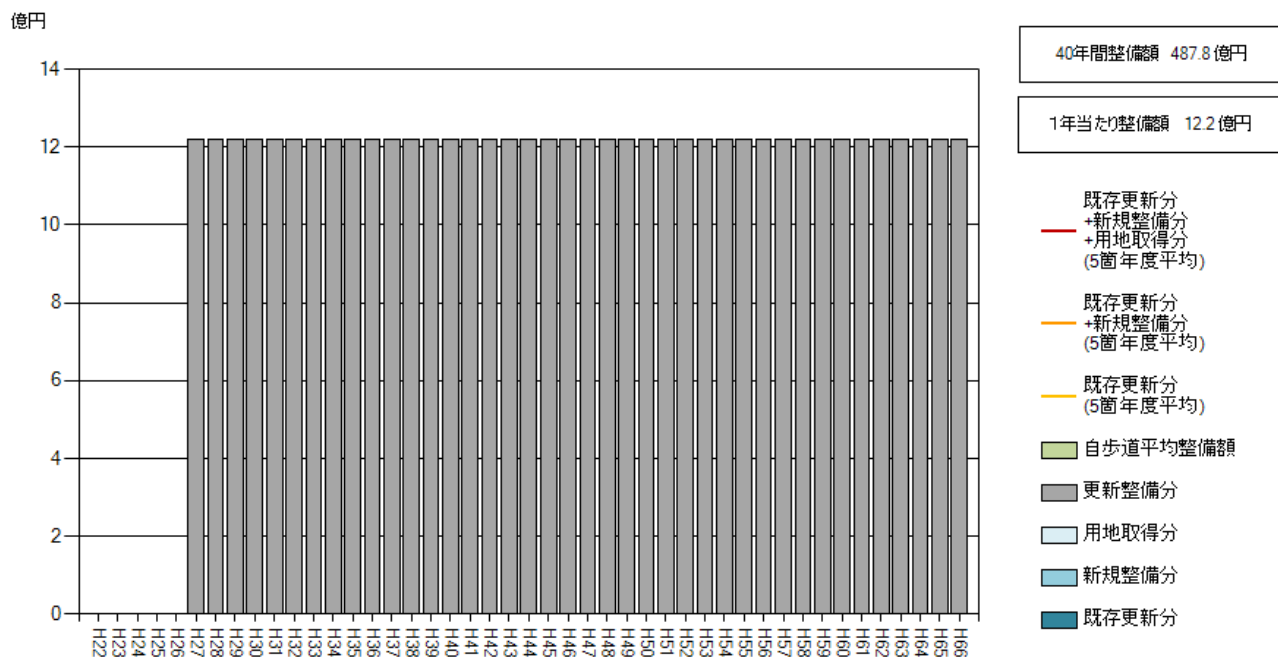
更新費用は 40 年間で 537.5 億円、1 年平均では約 13.4 億円という試算結果になりました。

更新時期等を分散させるような中長計画的な大規模改修や建替え計画が必要となると同時に、施設そのもののあり方の検証を行い、施設の量を減らす取り組みや長寿命化対応を行ってライフサイクルコストを圧縮させる取り組みも必要と考えられます。



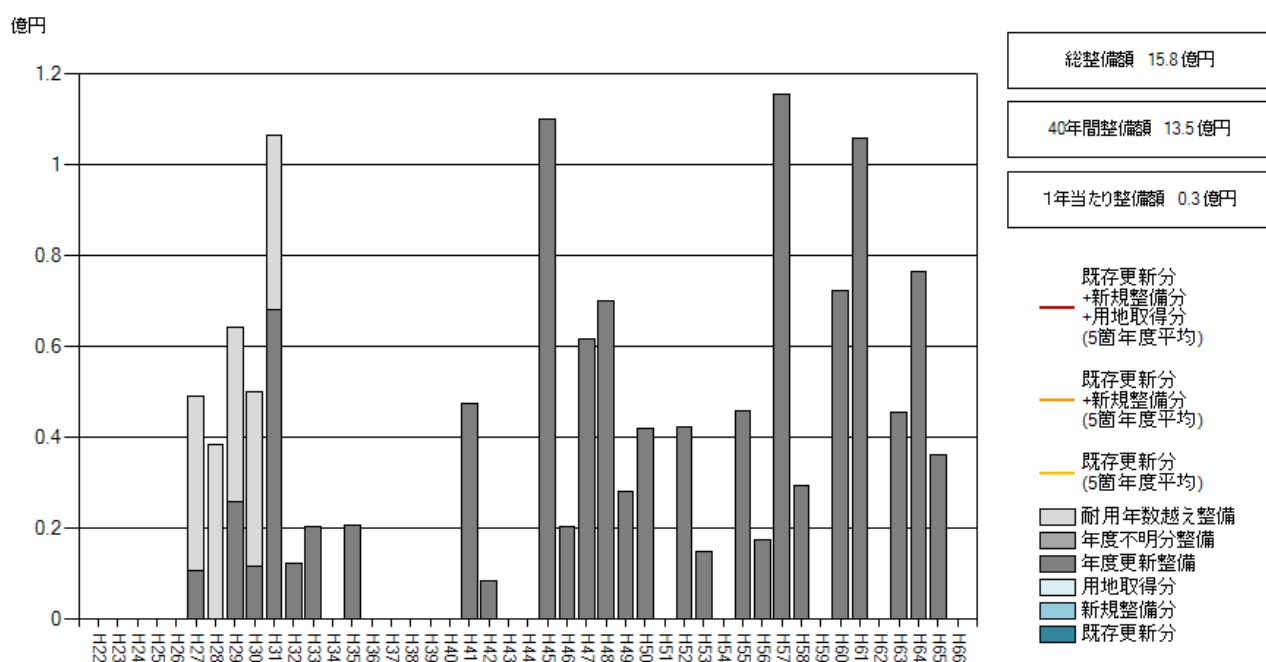
※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

②土木系公共施設の更新費用推計（道路）



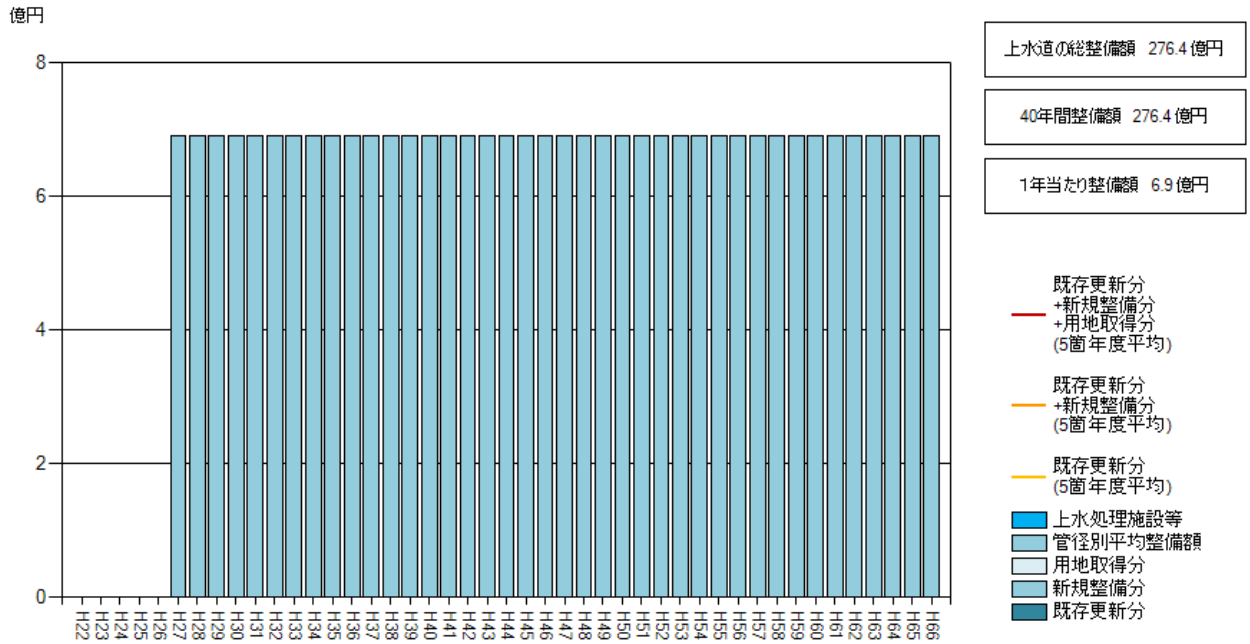
※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

③土木系公共施設の更新費用推計（橋りょう）



※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

④企業会計施設の更新費用推計（簡易水道事業）



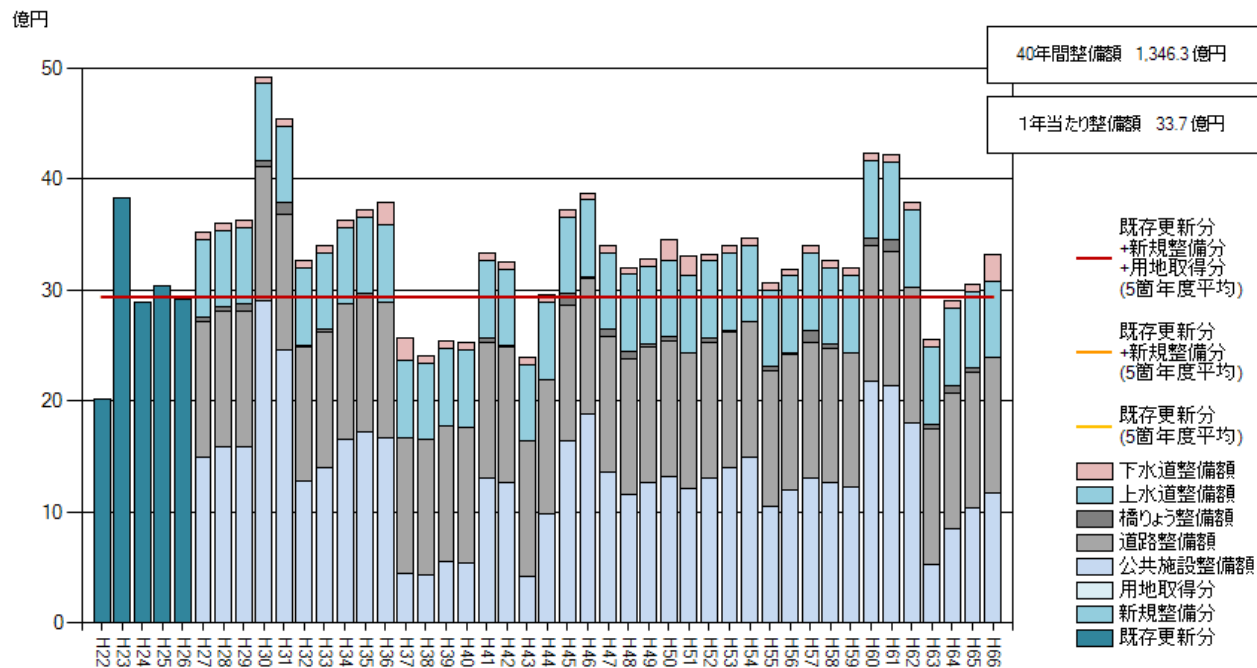
※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

⑤企業会計施設の更新費用推計（農業集落排水事業、漁業集落排水事業）



※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

⑥公共施設全体での更新費用



※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

(2) 更新費用推計条件設定

公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による更新費用シミュレーションの条件設定は以下の通りです。

○計算方法

耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算します。

延べ床面積×更新単価

○更新単価

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用します。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定します。

○耐用年数

標準的な耐用年数とされる60年を採用することとします。

日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より

○大規模改修

建築後30年で行うものとしてします。

○地域格差

地域差は考慮しないものとしてします。

○経過年数が31年以上50年までのもの

今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算します。

○経過年数が51年以上のもの

建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算します。

○耐用年数が超過しているもの

今後10年間で均等に更新するものとして計算します。

○道路

整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

○橋りょう

更新年数経過後に現在と同じ面積で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

○上水道

管径別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

○下水道

総延長を更新年数で割った延長を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

総務省公共施設等更新費用試算ソフト更新単価

施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡
上水道	40 年	100~923 千円/m
下水道	50 年	61~295 千円/m

6 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の安全性を保つためにも、修繕・更新にかかる経費はますます増加することが見込まれます。厳しい財政状況のもとでは、施設の維持管理、運営に必要な経費の捻出をし続けていくことが困難となることが予想されます。

施設保有の必要性を検証し、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努めることで財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。

(2) ニーズの変化

総人口の減少とともに、少子高齢化が急速に進んでいることから、施設に対するニーズも大きく変化していくことが予想されます。

社会環境の変化やニーズの変化を見極めながら、既存施設の必要性の見直し、複数施設の機能集約化、未利用財産の処分等、将来の財政負担を軽減するために、保有総量の適正化を図りながらも、サービスを落とさない効率的な施設運営の工夫をしていく必要があります。

(3) 財源の不足

今後、建替え・大規模改修などが必要となる施設が増え、施設にかかる投資的経費はますます増加することが見込まれます。高齢化に伴う税収の減少、扶助費の増加などにより厳しくなる財政状況の中、公共施設等の更新に充てられる財源の確保はさらに難しくなることが予測されます。

施設保有の必要性を検証しながら、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努め、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。財政は今後とも厳しい状況が続くことが見込まれることから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に引き続き取り組む必要があります。

第3章

公共施設等の総合的な管理に 関する基本方針

1 公共施設等総合管理計画の目的

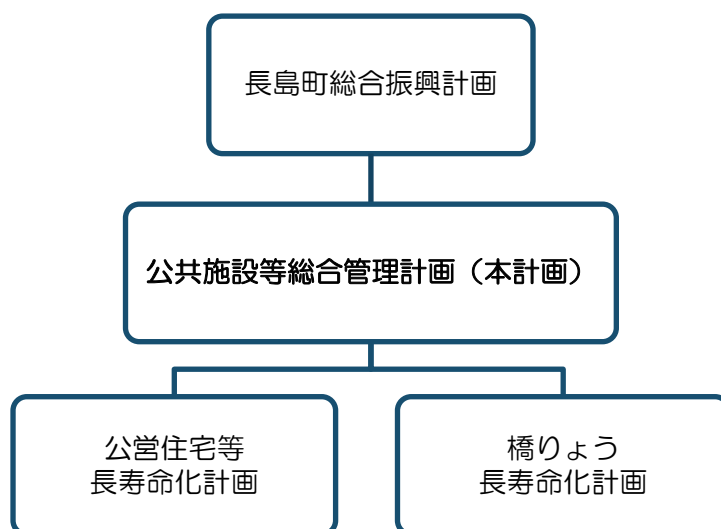
現在、わが国においては、高度経済成長期に集中して建築されてきた公共施設の多くが建築後30年以上を経過し、今後大規模改修や、修繕、建替えが必要となりますが、それには膨大な費用がかかることが見込まれます。限られた財源の中で、公共施設の安全性を確保していくためにも、早急に公共施設等全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。

また、地方公共団体においても人口減少による施設利用者の減少や税収入の減少や少子高齢化による保健・福祉施設の需要増加等が進むことで公共施設のニーズが変化していくことが考えられます。そのような中で住民の皆様にご満足いただける行政サービスを提供するため、財政基盤の充実喫緊の課題となっております。

本計画は、本町における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化することにつなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめたものです。

2 本計画の位置付け

下図は、公共施設等総合管理計画本計画の体系図を示しています。本計画は、「長島町総合振興計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取り組みに対して横断的な指針を提示するものです。また、「公営住宅等長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を図っていくこととします。



3 計画期間

公共施設は50年以上の長期間継続して使用するものであるため、中長期的な視点が不可欠なことから、本計画の計画期間は、平成29年度（2017年度）から平成58年度（2046年度）までの30年間とします。

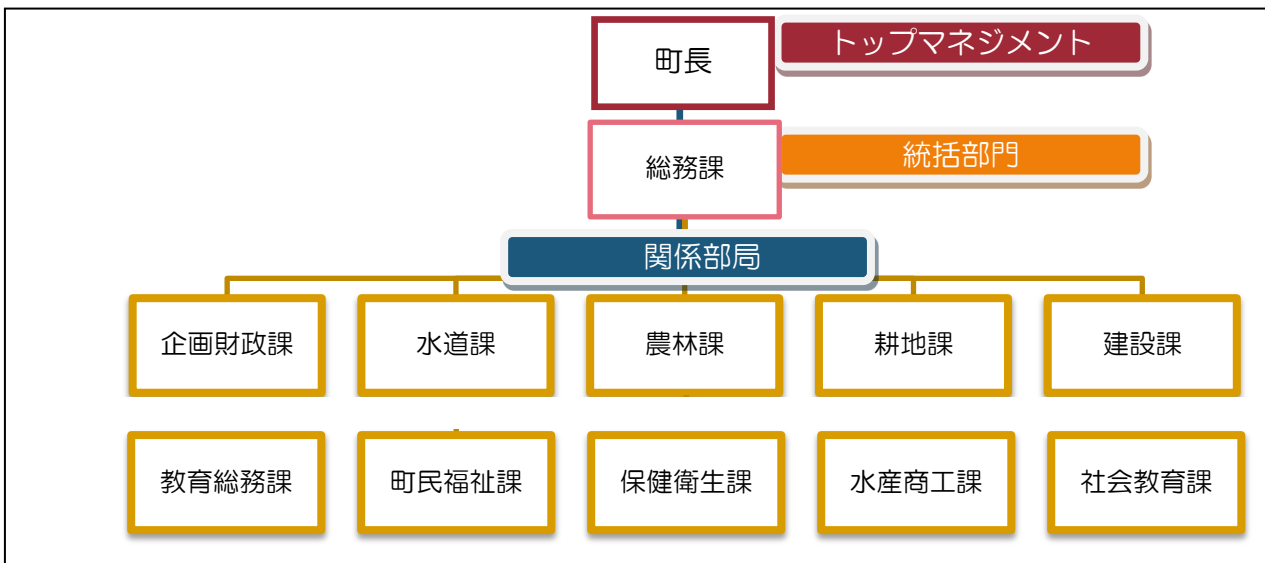
また、計画期間中においても社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等、必要に応じて見直しを行うものとします。

計画期間：平成29年度から平成58年度までの30年間

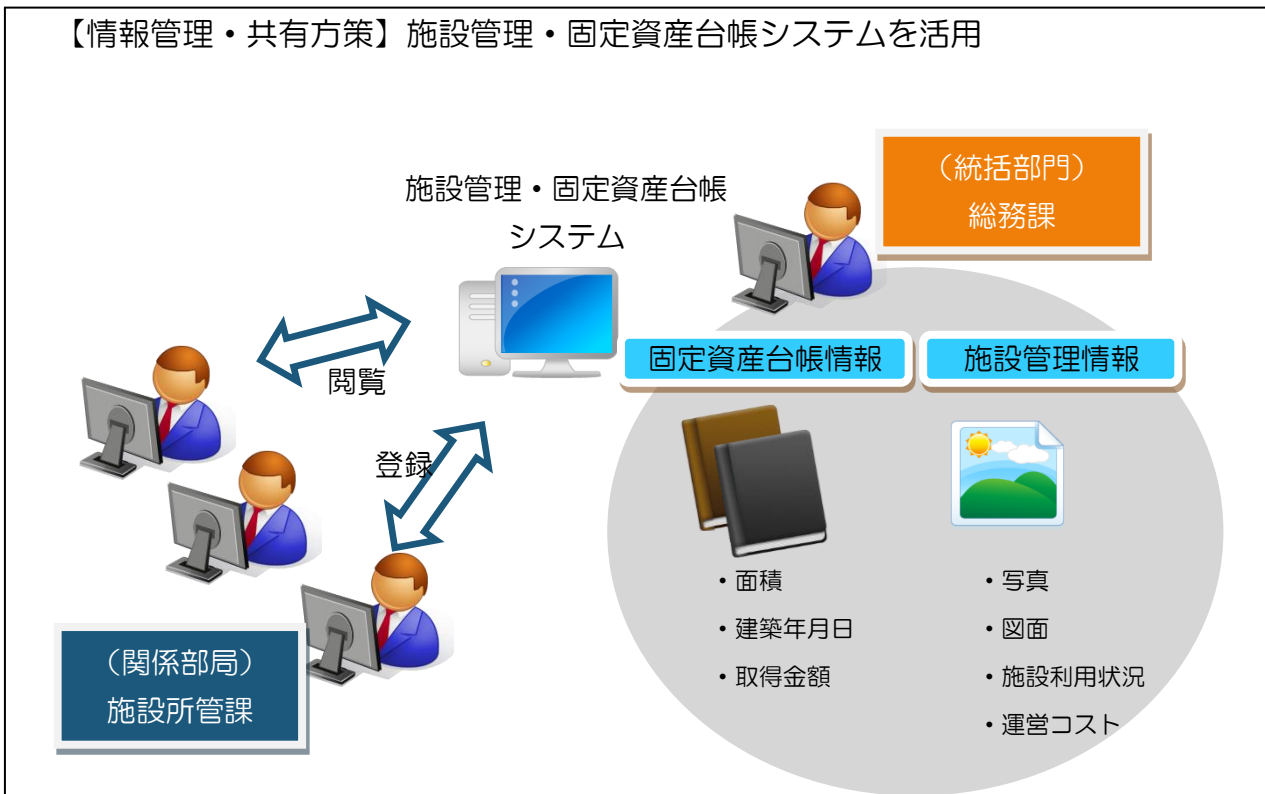
4 推進体制

各部局の保有する施設情報について一元管理を行い、効率的な維持管理を推進する目的で、総務課で導入している市内の施設管理・固定資産台帳システムを活用し、関係部局と連携をとりながら推進を図ります。

【全庁的な取り組み体制】



【情報管理・共有方策】施設管理・固定資産台帳システムを活用



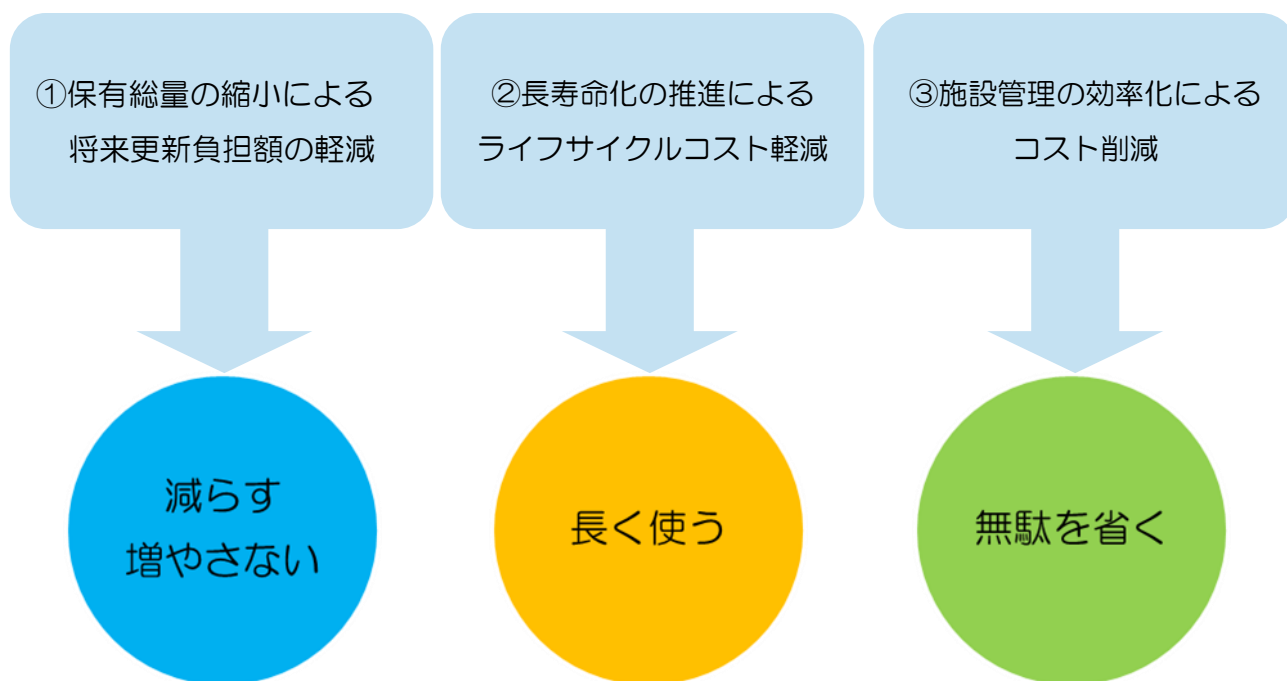
5 基本方針

(1) 基本方針

本町においては、施設の老朽化、住民ニーズの変化、財源の不足といった課題に直面しています。住民の安全を確保し、福祉の向上を実現していくために、財源の確保が最重要課題となります。今後、収入が増えることは見込めないため、公共施設の維持管理・公共サービスの提供にかかっているコスト、将来かかるコストの削減をすることで必要な財源に充てていきます。今後は将来の財政負担の軽減・平準化していくために、総合的・長期的な視点で施設のマネジメントを行っていくことが重要となります。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくための基本方針について、以下の通り定めます。

【基本方針】



(2) 基本的な考え方

① 保有総量の縮小による将来更新負担額の軽減

減らす

建物系公共施設については、現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については廃止の決断をします。廃止となった施設については、積極的な売却・除却等を行います。利用状況の検証や施設間の調整等を図り、施設の統合・複合化を推進します。

増やさない

新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存施設の有効利用（機能移転、複合化、用途変更等）について検討します。
将来的な維持管理コストの試算を必ず実施したうえで判断をします。

② 長寿命化の推進によるライフサイクルコストの縮減

長く使う

建物系公共施設については、今後維持していく施設について計画的な点検や修繕等により予防保全型の維持管理を実施していくことで施設の長寿命化を図ります。

土木系公共施設や企業会計施設等のインフラ系公共施設については、計画的・効率的な改修や更新を推進し、適切な維持管理を行います。

③ 施設管理の効率化によるコスト削減

無駄を省く

建物系公共施設については、今後維持していく施設の管理について民間委託の推進や指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取り組みを推進しつつ、PFI/PPPなど、民間の資本、経営能力及び技術力を活用した施設管理の効率化やサービスの向上等について検討を行います。

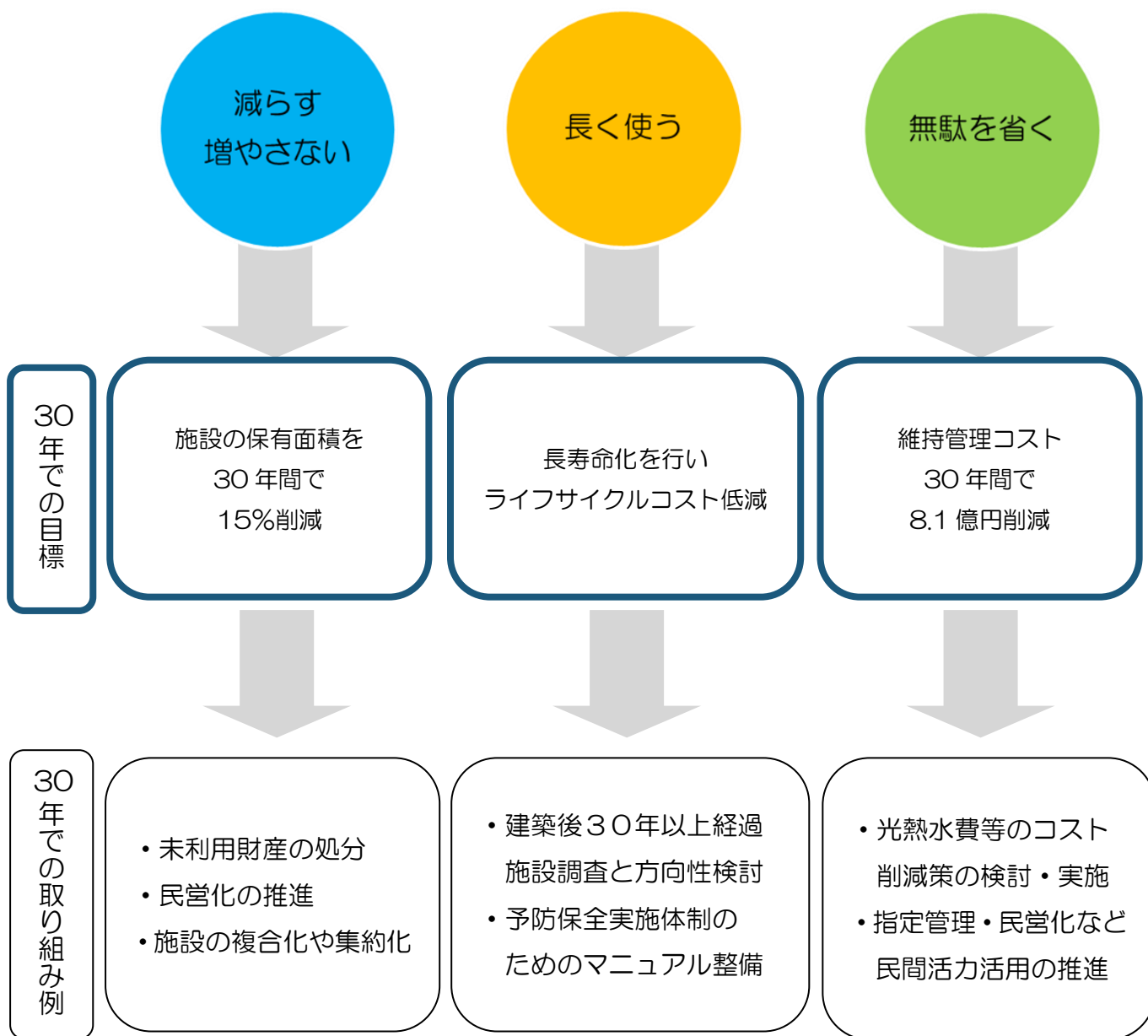
土木系公共施設や企業会計施設等のインフラ系公共施設については、管理点検の包括委託や民間活力の活用等により効率化を図り、管理運営コストを縮減します。

6 目標設定

(1) 目標数値

各基本方針に対する目標値を以下の通り設定します。

【基本方針に対する目標値】



(目標値設定にかかる考え方)

公共施設の将来の更新費用の推計の結果、財産処分後の1年あたりの更新費用は年間約13.4億円となります。これに対し、直近5年平均の投資的経費は年間9.8億円であるため、約3.6億円が不足します。また、今後、公共施設にかかる投資的経費の減少が見込まれるため、投資的経費が年間8億円まで減少すると仮定し、施設面積の削減により不足額賄うための施設面積の削減目標数値を試算します。

(今後30年間での不足総額)

$$\underline{(13.4 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年})} - \underline{(8 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年})} = 162 \text{ 億円}$$

①施設の保有面積削減額

保有面積の15%の施設を削減した場合の更新費用削減額

$$13.4 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年} \times 15\% \div 60.3 \text{ 億円}$$

②長寿命化によるコスト削減額

60年→70年の長寿命化による更新費用削減額

60年で建替えの場合(30年で大規模改修) → 13.4億円/1年 → 402億円/30年

70年で建替えの場合(35年で大規模改修) → 10.1億円/1年 → 303億円/30年

$$402 \text{ 億円} - 303 \text{ 億円} = 99 \text{ 億円}$$

③維持管理コスト削減

15%のコスト削減を実施した場合のコスト削減額

平成 27 年度決算統計（46 表）より、施設の維持管理費 3.6 億円/年

建物系公共施設を集約することにより施設管理に必要な人件費や設備点検費等が削減されるが、集約した施設の光熱水費等の増加が考えられるため、施設の延床面積削除分の 50%の維持管理費が削減されるものと想定します。

$$3.6 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年間} \times 15\% \times 50\% \div 8.1 \text{ 億円/年}$$

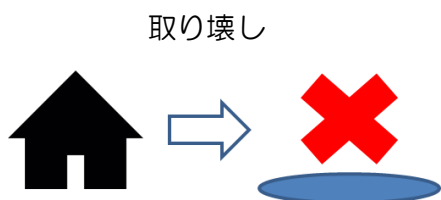
①②③による削減額の総額

$$60.3 \text{ 億円} + 99 \text{ 億円} + 8.1 \text{ 億円} = 167.4 \text{ 億円}$$

コスト削減総額 167.4 億円 > 今後 30 年間での不足総額 162 億円

(2) 取り組むべき内容と他団体での取り組み事例

廃止
 利用されていない施設の機能を停止し、取り壊しを行う。施設の総量縮減、維持管理コスト削減につながる。



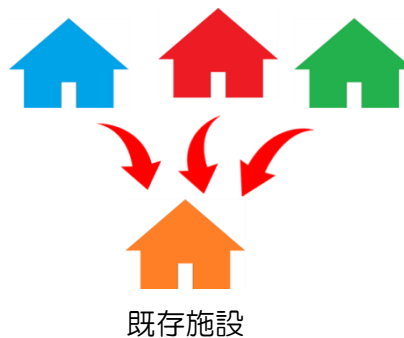
統合
 同じ施設機能を持つ複数の施設を1つの施設に統合する。施設の総量縮減、維持管理コスト削減につながる。



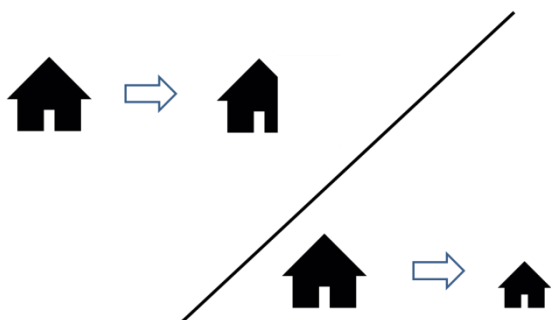
複合化
 複数の施設機能を備えた施設を新設する。施設の利便性や利用率を高めるとともに、施設の総量縮減、維持管理経費の削減につながる。



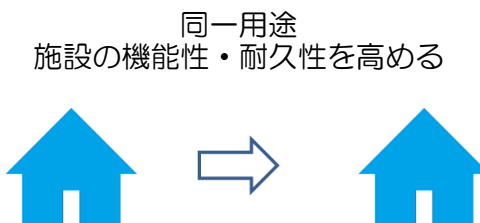
機能集約
 既存施設の空きスペース等へ異なる施設機能を集約する。施設の利便性や利用率を高めるとともに、施設の総量縮減、維持管理経費の削減につながる。



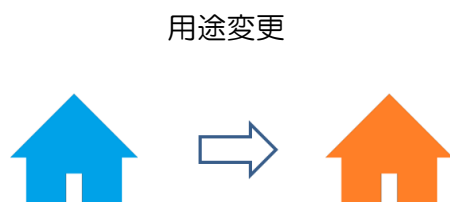
規模縮小
 施設機能を残したまま施設を減築する。また、更新時に施設規模を縮小する。施設の総量縮減、維持管理経費の削減につながる。



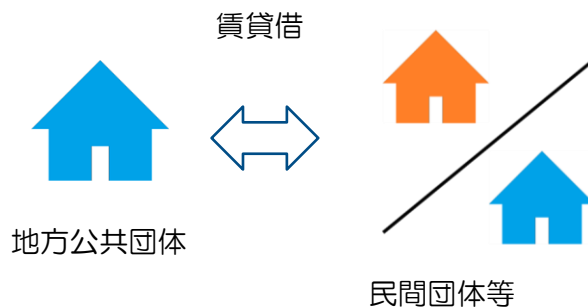
長寿命化
 施設の機能性や耐久性を高めるための工事を行う。施設の利便性や利用率を高めるとともに、ライフサイクルコストの削減につながる。



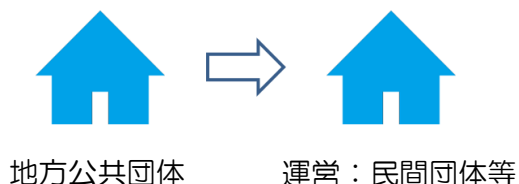
用途変更
施設を残したまま施設機能を変更する。施設の利便性や利用率を高める。



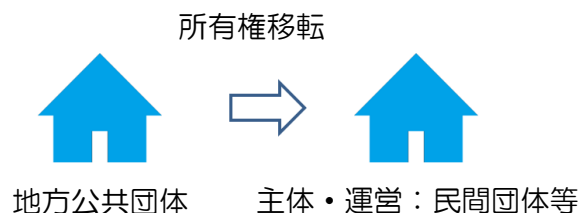
賃貸借
未利用施設は貸付け等により活用を図る。民間の施設を借用して公共サービスを提供する。維持管理コスト削減、収入増につながる。



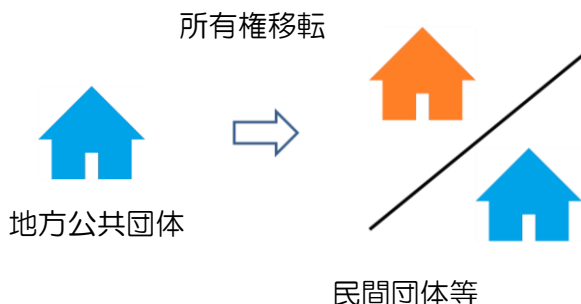
指定管理
施設の管理運営を民間業者に委託する。民間のノウハウを活用することで、サービス向上、コスト削減につながる。



民営化
施設を民間移譲し、民間団体等によるサービス提供を行う。総量の圧縮、サービス向上、コスト削減につながる。



売却
未利用施設は、売却するなどして利活用を図る。施設の総量縮減、収入増（売却益、固定資産税収入）につながる。



コスト削減
水道光熱費、人件費等の削減、運営の効率化等により維持管理コスト削減を図る。

収入増加
使用料の見直しや利用者増、余裕スペースの貸し出し等により、収入増加を図る。

7 実施方針について

(1) 点検・診断等の実施方針

○建物系公共施設

定期的な施設点検を実施し、施設の機能や状態、異常や劣化、損傷の有無等について把握し、計画的な維持保全を行います。また、点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽化対策等に活用します。

○インフラ系公共施設

定期的な施設点検や劣化度診断等に基づき、適切な時期に修繕等を実施することにより、適切な維持管理を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

○建物系公共施設

事後保全から予防保全の考え方へ転換し、維持管理や修繕費用等の平準化を図ります。施設の更新を行う場合は、公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、統合や複合化について検討を行います。

○インフラ系公共施設

事後保全から予防保全の考え方へ転換し、維持管理費用の平準化や縮減につなげます。

(3) 安全確保の実施方針

○建物系公共施設

定期点検、劣化度診断等に基づき、適切な時期に修繕、改修等を実施することで、施設の安全性を確保し、利用者の安全安心を確保するための適切な維持管理を行います。利活用する見込みのない施設等については、速やかに除却・売却等の検討を行い、今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案し、必要な改修工事等を実施します。

○インフラ系公共施設

計画的な点検や修繕及び日常的なパトロールにより、必要な安全措置や応急処置を実施し安全を確保します。

(4) 耐震化の実施方針

○建物系公共施設

防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設を優先して耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、災害時の防災拠点としての機能確保を図ります。

○インフラ系公共施設

耐震診断や耐震化を計画的に実施します。

(5) 長寿命化の実施方針

○建物系公共施設

計画的な定期点検の実施、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組むことで、維持管理や更新に係る費用の平準化を目指します。

○インフラ系公共施設

計画的な点検や修繕等を行うことで、予防保全による長寿命化を図ります。

(6) 統合や廃止の推進方針

○建物系公共施設

施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、改善、廃止等の方向性について整理を行い、現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については、その必要性を検討し、必要がないと判断される施設については廃止の決断をします。廃止となった施設については、用途変更・積極的な売却・除却等に努めます。

○インフラ系公共施設

統廃合等が可能な施設については、利用状況や代替可否等を考慮の上、民間活力の導入も含めて今後のあり方を検討します。

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

○建物系公共施設

関係部局と連携をとりながら効率的な維持管理の推進を図るために、庁内の施設管理・固定資産台帳システムを活用し、各部局の保有する施設情報について一元管理を行います。また、全職員を対象とした研修や担当職員の技術研修等も必要に応じて行うものとし、民間企業等が提供する外部の研修にも積極的に参加していきます。

○インフラ系公共施設

必要に応じて施設類型毎に個別計画の作成を行い、施設情報について一元管理を行います。

(8) フォローアップの実施方針

本計画については、計画期間は、平成29年度から平成58年度までの30年間としており、概ね10年を目途に実施方針等の取り組み状況についてPDCAサイクルの考え方を導入し、定期的な確認を行うものとし、計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとし、

(9) 行政サービス水準等の検討

○建物系公共施設

施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況に基づき、延床面積の削減を図るが、行政サービスの水準は維持できるように民間活力やノウハウを取り入れ、効率的な管理運営を行います。

○インフラ系公共施設

施設の老朽化、管理運営コスト等の状況を把握し、改善等の方向性についての判断材料の整理を行い、今後のあり方を検討します。

(10) 議会や住民との情報共有等

議会や住民への十分な情報提供等を行うものとし、公共施設等の情報を広く公開することが民間活力の活用にもつながることが予想されることから、公共施設等に関する情報については、積極的な公開に努めます。

(11) PPP/PFI の活用について

○建物系公共施設

公共施設等の更新や利活用を実施する際、他団体の事例等も参考にしながら、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に検討します。また、住民や民間企業等のアイデアを取り入れやすくするためにも、公共施設等の情報について、積極的な公開に努めます。

○インフラ系公共施設

民間活力を活用し、機能の維持や向上を図るとともに、修繕や更新、管理運営コストを縮減します。

(12) 市区町村域を超えた広域的な検討等について

隣接する市区町村、県有・国有施設等との利活用連携など広域的な視野を持って検討をします。

第4章

施設類型ごとの基本方針

1 市民文化系施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	集会施設	山門野コミュニティセンター	264.49	1986	30	
2	集会施設	川床コミュニティセンター	343.19	1974	42	
3	文化施設	伊唐アイランドセンター	331.00	1993	23	
4	文化施設	長島町開発総合センター	2,073.16	1976	40	
5	文化施設	多目的ホール	916.00	2001	15	
6	集会施設	休憩所	25.92	2015	1	
7	集会施設	浦底コミュニティセンター	289.70	1987	29	
8	集会施設	諸浦コミュニティセンター	144.9	1989	27	
9	文化施設	獅子島アイランドセンター	538.00	1996	20	
10	集会施設	御所ノ浦高齢者コミュニティセンター	296.41	1990	26	
11	集会施設	犬鹿倉公民館	98.00	1978	38	
12	集会施設	北方崎公民館	98.00	1978	38	
13	集会施設	中南公民館	155.00	1982	34	
14	集会施設	浜漣公民館	138.00	1982	34	
15	集会施設	藤之元公民館	98.00	1980	36	
16	集会施設	小浜公民館	155.00	1980	36	
17	集会施設	蔵之元公民館	204.00	1982	34	
18	文化施設	長島町文化ホール	2,075.00	1987	29	
19	集会施設	指江公民館	189.00	1980	36	
20	集会施設	唐隈公民館	152.00	1978	38	
21	集会施設	城川内公民館	189.00	1978	38	
22	集会施設	潟公民館	105.00	1987	29	
23	集会施設	汐見公民館	164.00	1983	33	
24	集会施設	広野公民館	116.00	1980	36	
合計			9,158.77			

※表の中で経過年数が30年以上のものは黄色、経過年数が40年以上のものは青色としています。以下同様

(2) 施設の現状と課題

コミュニティセンターについては、地域の公民館として利用されている場合が多く、施設の管理は指定管理者制度を利用して地域で管理しています。

老朽化が進んでおり、約 66.7%の施設が築年数 30 年以上となっています。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、現在公民館としての利用が主な施設については、地元の自治会への譲渡を検討します。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積の縮小や、他の施設との複合化や多機能化を検討して総量の縮減を図ります。

2 社会教育系施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	博物館等	日本マンダリンセンター	1,548.76	1993	23	
2	博物館等	獅子島もくもく館	338.00	不明	不明	
3	博物館等	歴史民俗資料館	539.00	1981	35	
合計			2,425.76			

(2) 施設の現状と課題

各施設について、防火設備点検等を定期的に行っています。

歴史民俗資料館については、築年数 30 年以上を経過しており、施設の状況を確認する必要があります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積の縮小や、他の施設との複合化や多機能化を検討して総量の縮減を図ります。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	スポーツ施設	川床コミュニティ運動広場	33.23	1980	36	
2	スポーツ施設	町民プール	130.28	1973	43	
3	レクリエーション施設・観光施設	松ヶ平キャンプ場	109.07	1984	32	
4	スポーツ施設	弓道場	244.20	2002	14	
5	スポーツ施設	総合町民体育館	3,465.25	1984	32	
6	レクリエーション施設・観光施設	北薩あづま観光レクリエーション 地区簡易施設	350.79	1988	28	
7	レクリエーション施設・観光施設	海の家（キャンプ場管理棟）	75.00	1985	31	
8	レクリエーション施設・観光施設	海浜センター（松ヶ平管理棟）	330.00	1989	27	
9	レクリエーション施設・観光施設	レジャーランド太陽の里	900.40	1980	36	
10	保養施設	太陽の里温泉センター東泉望	1,022.00	1999	17	
11	スポーツ施設	町営グラウンド	120.16	1977	39	
12	レクリエーション施設・観光施設	海洋センター	1,827.00	1981	35	
13	スポーツ施設	プール管理事務所	125.00	1983	33	
14	レクリエーション施設・観光施設	自然休養村センター	964.00	1972	44	
15	レクリエーション施設・観光施設	サンセット長島	2,803.00	1972	44	
16	保養施設	温泉センター椿の湯	1,167.00	1994	22	
17	レクリエーション施設・観光施設	青少年旅行村	331.60	2010	6	
18	レクリエーション施設・観光施設	小浜海水浴場	631.00	2009	7	
合計			14,628.98			

※表の中で現在使用されていない施設は緑色としています。

(2) 施設の現状と課題

各施設について、防火設備点検等を定期的に行っています。

30年以上経過している施設が多くあり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

4 産業系施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	産業系施設	産地形成促進施設	530.50	1994	22	
2	産業系施設	繁殖実験センター	3737.00	1999	17	
3	産業系施設	農山村地域企画導入特別推進事業施設	12,381.91	1991	25	
4	産業系施設	農畜産物処理加工施設	255.66	1993	23	
5	産業系施設	種苗センター	4,378.70	1980	36	
6	産業系施設	幣串漁村センター	325.53	1982	34	
7	産業系施設	茅屋漁村センター	193.00	1982	34	
8	産業系施設	畑作農産加工センター	1,012.00	1994	22	
9	産業系施設	水産加工施設	147.00	不明	不明	
10	産業系施設	農林水産物処理加工施設	483.25	2004	12	
合計			23,444.55			

(2) 施設の現状と課題

幣串漁村センターや茅屋漁村センター、種苗センターについては築年数 30 年以上を経過しており、施設の状況を確認する必要があります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

5 学校教育系施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	学校	田尻小学校	1,689.00	1974	42	
2	学校	川床小学校	2,523.00	1979	37	
3	学校	川床中学校	2,784.00	1973	43	
4	学校	伊唐小学校	1,248.00	1990	26	
5	学校	鷹巣小学校	3,446.00	1964	52	
6	学校	幣串小学校	1,743.00	1975	41	
7	その他教育施設	学校給食センター	2,084.00	1991	25	
8	学校	鷹巣中学校	4,407.00	1998	18	
9	学校	本浦小学校	1,652.00	1974	42	
10	学校	旧獅子島小学校	1,802.00	1981	35	
11	学校	獅子島小学校	663.00	2013	3	
12	学校	獅子島中学校	2,592.00	1977	39	
13	学校	平尾小学校	2,220.00	1973	43	
14	学校	平尾中学校	2,555.00	1987	29	
15	学校	蔵之元小学校	2,261.00	1995	21	
16	学校	長島中学校	3,675.00	1980	36	
17	学校	城川内小学校	2,382.00	1966	50	
18	学校	汐見小学校	1,601.00	1969	47	
合計			41,327.00			

※表の中で現在使用されていない施設は緑色としています。

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が多くあり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

学校の校舎については、各学校で毎月安全点検を行っており、修繕が必要な場合はその都度対応しています。

(3) 今後の管理方針

計画的な定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

学校の統合再編を計画的に実施し、閉校した学校の利活用を検討します。

6 子育て支援施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	幼稚園・保育園・ こども園	伊唐へき地保育所	216.00	不明	不明	
2	幼稚園・保育園・ こども園	鷹巣幼稚園	180.00	1974	42	
3	幼稚園・保育園・ こども園	獅子島保育園	235.82	1989	27	
4	幼稚園・保育園・ こども園	獅子島幼稚園	252.00	2013	3	
5	幼稚園・保育園・ こども園	幣串幼稚園	200.00	1989	27	
合計			1,083.82			

(2) 施設の現状と課題

鷹巣幼稚園については、鷹巣小学校に併設しています。

獅子島幼稚園については、獅子島小学校に併設しています。

獅子島保育園については、現在休園しています。

(3) 今後の管理方針

計画的な定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

7 保健・福祉施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	その他社会保険施設	伊唐生活館	136.00	1979	37	
2	障害福祉施設	在宅介護支援センター	124.00	1999	17	
3	保健施設	保健福祉センター	1,515.00	不明	不明	
4	高齢福祉施設	獅子島高齢者コミュニティセンター	296.41	1983	33	
5	高齢福祉施設	老人憩いの家	298.00	1978	38	
6	高齢福祉施設	老人ホーム	2,432.00	1992	24	
7	保健施設	保健センター	300.00	1980	36	
合計			5,101.41			

※表の中で現在使用されていない施設は緑色としています。

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が多くあり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

伊唐生活館については、現在使用されていないため、利活用について検討する必要があります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

8 医療施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	医療施設	川床診療所	236.20	2004	12	
2	医療施設	鷹巣診療所	1,026.00	1980	36	
3	医療施設	獅子島へき地診療所	157.00	1985	31	
4	医療施設	平尾診療所	400.00	2003	13	
合計			1,819.20			

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が多くあり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

9 行政系施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	面積
1	その他行政系施設	加世堂消防防災センター	96.00	2003	13	
2	消防施設	加世堂班消防施設	46.80	1973	43	
3	消防施設	田尻班消防施設	60.00	1978	38	
4	その他行政系施設	山門野消防センター	75.81	1992	24	
5	消防施設	塩追班消防施設	28.60	1979	37	
6	消防施設	脇崎班消防施設	31.08	1982	34	
7	その他行政系施設	川床消防防災センター	204.00	2012	4	
8	庁舎等	長島町役場	3,445.90	1985	31	
9	消防施設	消防団本部東町分遺所	291.21	1974	42	
10	消防施設	伊唐班消防施設	40.40	1997	19	
11	その他行政系施設	長島町コミュニティ消防センター	181.44	1991	25	
12	消防施設	伊唐消防防災センター	82.00	1997	19	
13	その他行政系施設	宮ノ浦消防防災センター	96.00	2002	14	
14	消防施設	浦底班消防施設	146.02	1981	35	
15	消防施設	福ノ浦班消防施設	129.67	1995	21	
16	消防施設	三船班消防施設	72.92	2013	3	
17	消防施設	薄井班消防施設	40.60	1975	41	
18	消防施設	白瀬班消防施設	32.00	1993	23	
19	消防施設	本浦班消防施設	118.78	1968	48	
20	消防施設	薄井消防防災センター	96.00	2002	14	
21	その他行政系施設	葛輪消防防災センター	96.00	2001	15	
22	消防施設	片側班消防施設	117.46	1974	42	
23	消防施設	幣串班消防施設	120.00	1985	31	
24	その他行政系施設	湯ノ口班消防施設	85.00	1992	24	
25	その他行政系施設	御所ノ浦消防防災センター	96.00	2001	15	
26	消防施設	平尾 1 班消防施設	83.00	不明	不明	
27	消防施設	平尾 2 班消防施設	29.00	不明	不明	
28	消防施設	平尾 3 班消防施設	30.00	不明	不明	
29	消防施設	小浜班消防施設	59.00	2002	14	
30	消防施設	蔵之元班消防施設	59.00	2002	14	
31	庁舎等	指江庁舎	2,566.00	1977	39	

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	面積
32	消防施設	長島町消防団拠点施設	280.00	1977	39	
33	消防施設	指江班消防施設	107.00	不明	不明	
34	消防施設	川内班消防施設	65.00	不明	不明	
35	消防施設	唐隈班消防施設	66.00	2001	15	
36	消防施設	城川内班消防施設	63.00	2001	15	
37	消防施設	汐見班消防施設	60.00	1997	19	
38	消防施設	広野班消防施設	27.00	不明	不明	
39	消防施設	馬込班消防施設	34.00	2000	16	
合計			9,357.69			

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が複数あり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積の縮小や、他の施設との複合化や多機能化を検討して総量の縮減を図ります。

10 公営住宅

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	公営住宅	瀬戸町営住宅	50.00	1982	34	
2	公営住宅	田尻団地	302.00	2007	9	
3	公営住宅	山門野団地	318.00	2003	13	
4	公営住宅	山門野町営住宅	100.00	1979	37	
5	公営住宅	H7 川床団地	149.00	1995	21	
6	公営住宅	川床上住宅	151.20	1960	56	
7	公営住宅	川床団地	482.40	1960	56	
8	公営住宅	川床町営住宅	150.00	1975	41	
9	公営住宅	葛原団地	150.60	1996	20	
10	公営住宅	講神団地	309.40	1997	19	
11	公営住宅	矢獄団地	62.80	1966	50	
12	公営住宅	伊唐島民住宅	155.42	1996	20	
13	公営住宅	犬山寺町営住宅	550.00	1970	46	
14	公営住宅	菅牟田団地	150.60	1998	18	
15	公営住宅	修理田団地	155.60	1996	20	
16	公営住宅	菅牟田町営住宅	229.00	1970	46	
17	公営住宅	鷹巣団地	56.00	1960	56	
18	公営住宅	H7 鷹巣団地	154.00	1995	21	
19	公営住宅	鷹巣定住促進住宅	50.00	1995	21	
20	公営住宅	田頭平定住促進住宅	不明	1990	26	
21	公営住宅	丸尾団地	154.00	1994	22	
22	公営住宅	マンダリン団地	453.60	2011	5	
23	公営住宅	山寺団地	94.20	1966	50	
24	公営住宅	伊唐町営住宅	50.00	1976	40	
25	公営住宅	福ノ浦定住促進住宅	119.10	1950	66	
26	公営住宅	本浦町営住宅	100.00	1973	43	
27	公営住宅	片側町営住宅 4 号棟	不明	2005	11	
28	公営住宅	片側町営住宅	216.74	1966	50	
29	公営住宅	御所ノ浦町営住宅	60.00	1999	17	
30	公営住宅	幣串町営住宅	50.00	1980	36	
31	公営住宅	湯ノ口町営住宅	50.00	1977	39	

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
32	公営住宅	獅子島活性化定住促進住宅	100.00	1983	33	
33	公営住宅	柿ノ迫町営住宅	210.08	1977	39	簡易防火造り
34	公営住宅	中南団地	313.60	2002	14	
35	公営住宅	平尾団地	156.80	2001	15	
36	公営住宅	平尾中央団地	903.00	1996	20	
37	公営住宅	平尾町営住宅	60.10	1969	47	
38	公営住宅	蔵之元団地	319.60	2004	12	
39	公営住宅	福泊団地	不明	2014	2	
40	公営住宅	伯山団地	1,420.20	1989	27	
41	公営住宅	城川内住宅（町営）	300.00	1972	44	
42	公営住宅	城川内町営住宅	182.00	2013	3	幼稚園跡地改修
43	公営住宅	汐見団地	471.20	1999	17	
合計			9,510.24			

（2）施設の現状と課題

30年以上経過している施設が複数あり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

（3）今後の管理方針

長島町公営住宅等長寿命化計画に基づき、整備を行っていくものとします。

11 公園

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	公園	黒之瀬戸自然公園	124.00	1987	29	
2	公園	針尾公園	18.00	不明	不明	
3	公園	高串崎公園	431.00	1983	33	
4	公園	行人岳	69.00	1988	28	
合計			642.00			

※表の中で現在使用されていない施設は緑色としています。

(2) 施設の現状と課題

30年近く経過している施設もあり、老朽化対策が今後必要となります。
高串崎公園内の展望施設等については、現在利用していないため解体する予定です。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

12 供給処理施設

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	供給処理施設	汐見地区漁業集落排水処理施設	120.00	1996	20	
2	供給処理施設	幣串地区漁業集落排水処理施設	199.27	2001	15	
3	供給処理施設	三船地区漁業集落排水処理施設	150.00	2010	6	
4	供給処理施設	鷹巣地区漁業集落排水処理施設	424.65	1997	19	
合計			893.92			

(2) 施設の現状と課題

施設点検については維持管理業者に委託して管理を行っており、年2回の機器点検を実施し、修繕・更新を行っています。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。

計画的な点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

13 その他

(1) 施設概要

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
1	その他	田尻小学校教頭住宅	136.00	1968	48	
2	その他	田尻小学校校長住宅	79.00	1992	24	
3	その他	川床水防倉庫	42.50	不明	不明	
4	その他	川床小学校教職員住宅	174.00	2000	16	
5	その他	川床中学校教職員住宅（川床）	50.00	1978	38	
6	その他	川床中学校教頭住宅	87.00	2004	12	
7	その他	川床中学校校長住宅	95.00	1997	19	
8	その他	マイクロバス車庫	186.82	2015	1	
9	その他	松ヶ平艇庫	64.59	1985	31	
10	その他	伊唐小学校教職員住宅	117.00	1991	25	
11	その他	伊唐小学校教頭住宅	87.00	2000	16	
12	その他	伊唐小学校校長住宅	84.00	1995	21	
13	その他	鷹巣小学校教職員住宅	279.00	1992	24	
14	その他	鷹巣中学校 教員住宅	86.00	2003	13	
15	その他	鷹巣中学校校長住宅	93.00	1993	23	
16	その他	火葬場	470.18	1992	24	
17	その他	諸浦港公衆便所	34.40	1978	38	
18	その他	本浦小学校教職員住宅	100.00	1980	36	
19	その他	本浦小学校校長住宅	86.00	1997	19	
20	その他	本浦小学校へき地教員宿舎	76.00	2010	6	
21	その他	獅子島中学校教職員住宅	270.00	1976	40	
22	その他	獅子島中学校校長住宅	86.00	1998	18	
23	その他	獅子島地区教職員住宅	725.00	1982	34	
24	その他	教育長住宅	83.00	1999	17	
25	その他	平尾小学校教職員住宅	134.00	1999	17	
26	その他	平尾小学校教頭住宅	72.00	1991	25	
27	その他	平尾小学校校長住宅	95.00	1991	25	
28	その他	平尾中学校 教員住宅	196.00	1999	17	
29	その他	平尾中学校教頭住宅	72.00	1991	25	
30	その他	平尾中学校校長住宅	95.00	1991	25	
31	その他	蔵之元小学校教頭住宅	72.00	1995	21	

番号	中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
32	その他	蔵之元小学校校長住宅	95.00	1995	21	
33	その他	蔵之元一般教職員住宅	134.00	2001	15	
34	その他	学校教育課長住宅	99.00	1993	23	
35	その他	長島中学校 教員住宅	254.00	1969	47	
36	その他	長島中学校校長住宅	95.00	1994	22	
37	その他	長島中学校教頭住宅	72.00	1994	22	
38	その他	派遣社会教育主事住宅	99.00	1993	23	
39	その他	城川内小学校教頭住宅	72.00	1996	20	
40	その他	城川内小学校校長住宅	95.00	1996	20	
41	その他	城川内地区教職員住宅	233.48	1996	20	
42	その他	汐見小学校教職員住宅	144.00	2001	15	
43	その他	汐見小学校教頭住宅	72.00	1991	25	
44	その他	汐見小学校校長住宅	95.00	1991	25	
合計			5,886.97			

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が複数あり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。

計画的な点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

14 インフラ施設

(1) 施設概要

インフラ施設には町道、農道、林道、橋りょう、上水道、下水道、プール、漁港・港湾、防火水槽等があります。

(2) 施設の現状と課題

インフラ施設は生活の基盤であり、数量を削減することは行政サービスの水準の低下に直結するため、施設の数量を削減できません。

(3) 今後の管理方針

可能な限り長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を行うため、種別ごとに長寿命化計画等を策定します。

予防保全の考え方を重視した維持修繕により、将来コストの低減と財政負担の平準化を図ります。

適切な維持管理を行いながら、必要に応じて迅速な修繕を行います。

長島町 公共施設等総合管理計画

平成29年3月

長島町 総務課

〒893-2392 鹿児島県出水郡長島町鷹巣 1875 番地 1
(tel) 0996-86-1111 (fax) 0996-86-0950